

国民健康保険事業特別会計

平成21年度国民健康保険事業特別会計決算額は

歳入	30,281,176,449 円
歳出	31,413,492,466 円
差引額	△1,132,316,017 円

で、歳入歳出差引不足額は翌年度の繰上充用金で補てんしている。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

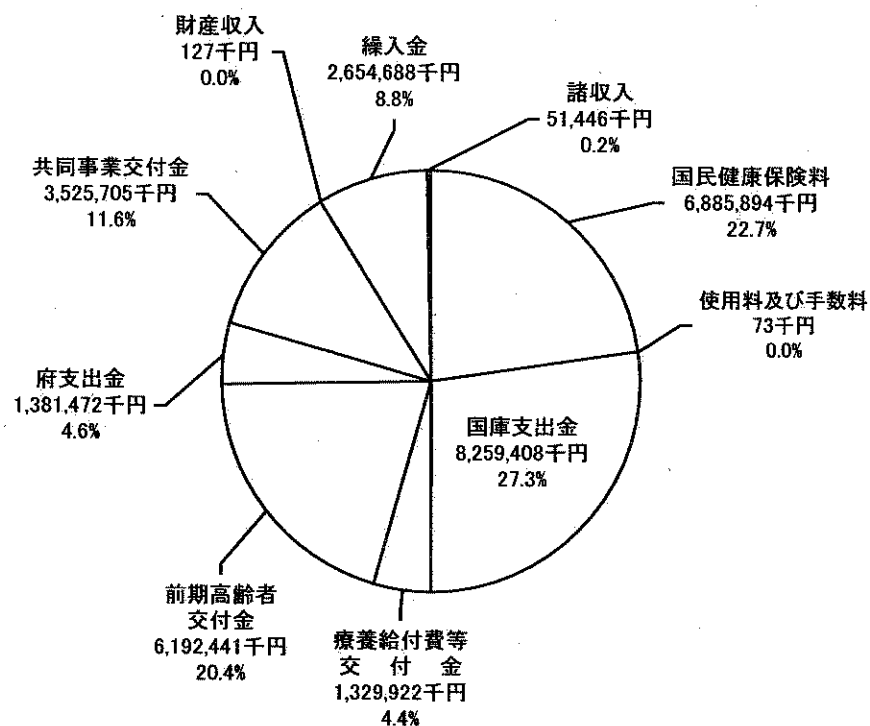
(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		21 年度 A	20 年度 B	増 減 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額 D		31,851,721	30,712,813	1,138,908	3.7
歳 入 決 算 額 E		30,281,176	29,592,470	688,706	2.3
歳 出 決 算 額 F		31,413,492	30,353,373	1,060,119	3.5
実質収支額 (E-F) G		△1,132,316	△760,903	△371,413	△48.8
前年度実質収支額 H		△760,903	△515,465	△245,438	△47.6
単年度収支額 (G-H) I		△371,413	△245,438	△125,975	△51.3
予算執行率	歳入 E/D	95.1	96.4	△1.3	
	歳出 F/D	98.6	98.8	△0.2	

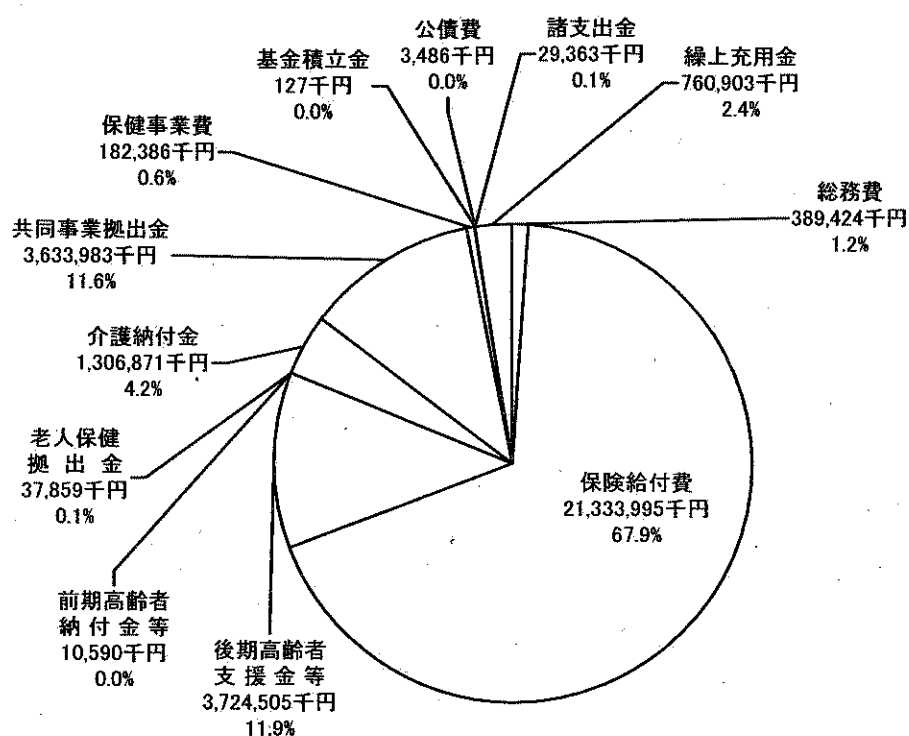
本年度は、前年度に比べ歳入で6億8,870万6千円(2.3%)、歳出で10億6,011万9千円(3.5%)の増となり、実質収支額は11億3,231万6千円の赤字、単年度収支額も3億7,141万3千円の赤字となった。

平成 21 年度 款別歳入歳出決算構成図

歳入 30,281,176 千円



歳出 31,413,492 千円



歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位:千円・%)

年度 款別区分	21年度	対前年度		20年度	19年度	18年度	17年度
		増減	増減率				
国民健康保険料	6,885,894	△353,423	△4.9	7,239,317	8,982,104	8,990,826	8,575,560
使用料及び手数料	73	△39	△34.8	112	118	132	161
国庫支出金	8,259,408	401,263	5.1	7,858,145	8,432,571	8,289,190	8,592,091
療養給付費等 交付金	1,329,922	△787,909	△37.2	2,117,831	5,147,456	4,431,403	4,267,482
前期高齢者 交付金	6,192,441	1,083,496	21.2	5,108,945	—	—	—
府支出金	1,381,472	42,820	3.2	1,338,652	1,502,859	1,466,914	1,142,116
共同事業交付金	3,525,705	191,631	5.7	3,334,074	2,936,861	1,633,295	501,674
財産収入	127	△35	△21.6	162	144	59	8
繰入金	2,654,688	114,758	4.5	2,539,930	3,000,973	2,973,317	2,861,318
繰越金	—	—	—	—	122,450	276,563	341,002
諸収入	51,446	△3,856	△7.0	55,302	41,223	44,732	39,232
歳入合計	30,281,176	688,706	2.3	29,592,470	30,166,759	28,106,431	26,320,644

【歳出】

(単位:千円・%)

年度 款別区分	21年度	対前年度		20年度	19年度	18年度	17年度
		増減	増減率				
総務費	389,424	20,629	5.6	368,795	579,936	537,292	476,166
保険給付費	21,333,995	858,609	4.2	20,475,386	19,917,892	18,359,032	17,565,151
後期高齢者 支援金等	3,724,505	350,643	10.4	3,373,862	—	—	—
前期高齢者 納付金等	10,590	6,047	133.1	4,543	—	—	—
老人保健拠出金	37,859	△618,257	△94.2	656,116	5,465,672	5,566,496	5,756,751
介護納付金	1,306,871	△87,289	△6.3	1,394,160	1,617,708	1,682,653	1,628,383
共同事業拠出金	3,633,983	293,850	8.8	3,340,133	2,920,998	1,659,311	549,303
保健事業費	182,386	53,259	41.2	129,127	90,844	70,025	55,356
基金積立金	127	△35	△21.6	162	144	59	8
公債費	3,486	△2,538	△42.1	6,024	2,466	1,426	986
諸支出金	29,363	△60,237	△67.2	89,600	86,564	107,687	11,977
繰上充用金	760,903	245,438	47.6	515,465	—	—	—
歳出合計	31,413,492	1,060,119	3.5	30,353,373	30,682,224	27,983,981	26,044,081

被保険者等の状況(各年度末)は次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

項 目		年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
				増 減	増減率				
全 市	世 帯 数		117,973	1,187	1.0	116,786	115,976	114,898	113,635
	人 口		272,024	△445	△0.2	272,469	273,292	273,883	274,119
国民健康保険	世 帯 数		46,231	△70	△0.2	46,301	56,582	56,257	55,994
	被 保 険 者 数		83,941	△966	△1.1	84,907	104,696	105,707	106,837
	退職被保険者等		3,795	186	5.2	3,609	17,473	16,773	15,507
	一般被保険者	老人保健給付対象者	—	—	—	—	18,916	18,753	19,565
		上記以外	80,146	△1,152	△1.4	81,298	68,307	70,181	71,765
国保加入割合	世 帯 数 (%)		39.2	△0.4	—	39.6	48.8	49.0	49.3
	被 保 険 者 数 (%)		30.9	△0.3	—	31.2	38.3	38.6	39.0
介護保険該当者※	世 帯 数		22,553	△250	△1.1	22,803	23,306	23,943	25,002
	第2号被保険者数		29,015	△568	△1.9	29,583	30,542	31,737	33,581

※ 国民健康保険加入者総数の内数である。

(資料：健康保険課)

本年度末の被保険者総数は83,941人で、前年度末に比べ966人(1.1%)の減となっており、その内訳は、退職被保険者等で186人(5.2%)増の3,795人となったものの、一般被保険者で1,152人(1.4%)減の80,146人となっている。

被保険者の加入状況については、社保離脱(社会保険からの加入)が社保加入(国保からの脱退)を上回ったものの、転出や生活保護の開始、後期高齢者医療制度の被保険者に該当等の理由による減により、国保加入割合は、世帯数で0.4ポイント減の39.2%、被保険者数では0.3ポイント減の30.9%となった。

本年度中の被保険者の増減内訳は次のとおりである。

(単位：人)

(事 由)	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	そ の 他	後期撤回	計
年度中増 A	1,918	7,511	372	444	2,438	4	12,687
(事 由)	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	そ の 他	後期該当	計
年度中減 B	2,025	5,484	1,081	506	2,428	2,129	13,653
21年度増減 A-B	△107	2,027	△709	△62	10	△2,125	△966

(資料：健康保険課)

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位:千円・%)

項 目	年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
予 算 現 額		31,851,721	1,138,908	3.7	30,712,813	30,957,221	28,539,085	26,500,059
調 定 額		33,893,621	888,891	2.7	33,004,730	33,432,376	31,309,194	29,575,450
収 入 済 額		30,281,176	688,706	2.3	29,592,470	30,166,759	28,106,431	26,320,644
不 納 欠 損 額		481,560	171,372	55.2	310,188	460,364	508,976	627,275
収 入 未 済 額		3,164,149	54,915	1.8	3,109,234	2,812,804	2,698,470	2,634,247
収 入 率	対予算現額	95.1	△1.3	—	96.4	97.4	98.5	99.3
	対調定額	89.3	△0.4	—	89.7	90.2	89.8	89.0

(注) 収入済額には国民健康保険料の還付未済額を含む。

収入済額は302億8,117万6千円で、前年度に比べ6億8,870万6千円(2.3%)の増で、予算現額に対する収入率は1.3ポイント減の95.1%となり、調定額に対する収入率は0.4ポイント減の89.3%となっている。

不納欠損額は4億8,156万円で前年度に比べ1億7,137万2千円(55.2%)の増、収入未済額は31億6,414万9千円で前年度と比べ5,491万5千円(1.8%)の増となっており、そのいずれも国民健康保険料である。

歳入の款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

(単位:千円・%)

項 目	年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
予 算 現 額		8,269,131	570,417	7.4	7,698,714	9,752,596	9,493,902	8,766,369
(内)後期高齢者支援金等分		1,518,175	236,336	18.4	1,281,839	—	—	—
(内)介護保険分		620,762	△44,404	△6.7	665,166	672,702	686,428	603,975
調 定 額		10,498,338	△145,547	△1.4	10,643,885	12,247,721	12,193,589	11,830,366
(内)後期高齢者支援金等分		1,606,473	123,532	8.3	1,482,941	—	—	—
(内)介護保険分		888,208	△1,570	△0.2	889,778	872,912	894,082	809,373
収 入 済 額		6,885,894	△353,423	△4.9	7,239,317	8,982,104	8,990,826	8,575,560
(内)後期高齢者支援金等分		1,225,344	△57,927	△4.5	1,283,271	—	—	—
(内)介護保険分		546,002	△36,929	△6.3	582,931	594,557	633,591	577,310
不 納 欠 損 額		481,560	171,372	55.2	310,188	460,364	508,976	627,275
(内)後期高齢者支援金等分		0	0	—	0	—	—	—
(内)介護保険分		39,911	16,218	68.5	23,693	36,347	33,279	28,872
収 入 未 済 額		3,164,149	62,607	2.0	3,101,542	2,812,804	2,698,470	2,634,247
(内)後期高齢者支援金等分		387,179	186,505	92.9	200,674	—	—	—
(内)介護保険分		305,135	21,435	7.6	283,700	242,293	227,511	203,572
収 入 率	対 調 定 額	65.3	△2.6	—	67.9	73.3	73.7	72.4
	(内) 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	75.9	△10.6	—	86.5	—	—	—
	(内) 介 護 保 険 分	61.2	△4.3	—	65.5	68.1	70.8	71.3

(注) 1 収入済額には還付未済額を含む。

2 収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

現年分及び滞納繰越分の収入状況は次のとおりである。

現 年 分 (後期高齢者支援金等分保険料、介護保険分保険料を含む) (単位:千円・%)

項 目	年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
調 定 額		7,455,741	△431,192	△5.5	7,886,933	9,614,240	9,604,833	9,155,245
収 入 済 額		6,272,061	△594,290	△8.7	6,866,351	8,649,981	8,637,049	8,236,155
不 納 欠 損 額		0	0	—	0	0	0	0
収 入 未 済 額		1,215,811	189,923	18.5	1,025,888	970,540	971,503	923,912
収入率 (対調定額)		83.7	△3.3	—	87.0	89.9	89.9	89.9

(注) 1 収入済額には還付未済額を含む。

2 収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

滞 納 繰 越 分 (後期高齢者支援金等分保険料、介護保険分保険料を含む) (単位: 千円・%)

項 目 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
調 定 額	3,042,597	285,645	10.4	2,756,952	2,633,481	2,588,756	2,675,121
収 入 済 額	613,833	240,867	64.6	372,966	332,123	353,777	339,405
不 納 欠 損 額	481,560	171,372	55.2	310,188	460,364	508,976	627,275
収 入 未 済 額	1,948,338	△127,316	△6.1	2,075,654	1,842,264	1,726,967	1,710,335
収入率 (対調定額)	20.1	6.6	—	13.5	12.6	13.6	12.6

(注) 1 収入済額には還付未済額を含む。

2 収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

本年度の改定においては、医療分及び後期高齢者支援分では所得割、均等割、平等割及び賦課限度額のいずれも増減はなく、また介護分では所得割及び均等割共に増減はなかったが、賦課限度額で1万円引上げて10万円となった。

収入済額は、前年度に比べ3億5,342万3千円(4.9%)減の68億8,589万4千円となり、収入未済額は前年度に比べ6,260万7千円(2.0%)増の31億6,414万9千円となった。

前年度に比べ、現年分の収入済額は5億9,429万円(8.7%)減の62億7,206万1千円となり、収入未済額は1億8,992万3千円(18.5%)増の12億1,581万1千円となり、収入率は83.7%で3.3ポイントの減となった。また、滞納繰越分では、収入済額は2億4,086万7千円(64.6%)増の6億1,383万3千円となり、収入未済額は1億2,731万6千円(6.1%)減の19億4,833万8千円となり、収入率は20.1%で6.6ポイントの増となっている。

不納欠損処分の状況は次のとおりである。

(単位: 件・千円・%)

		21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
不納欠損額	件数	5,618	2,001	55.3	3,617	4,763	5,254	6,429
〔国保法第110条 による消滅時効〕	金額	481,560	171,372	55.2	310,188	460,364	508,976	627,275

(資料: 健康保険課)

不納欠損額は、前年度に比べ1億7,137万2千円(55.2%)増の4億8,156万円、不納欠損件数は2,001件(55.3%)増の5,618件となった。今後も被保険者間の公平負担の原則に照らし滞納者に対する納付相談等窓口体制の充実・強化などを図り、不納欠損処分については慎重に取り扱われたい。

保険料の収納対策として、これまでの夜間・休日の電話督促や窓口開設等に加え、早期徴収及び累積滞納の未然防止のために保険料の未納者に対し電話で自主納付の呼びかけを行う八尾市国民健康保険料納付案内コールセンターを新たに開設し、また滞納者に対しては滞納額別にランク分けを行うなど効率的な滞納整理業務に努めている。今後も、厳しい保険財政の中での健全な運営の確保及び負担の公平性の観点から、保険料初期滞納者に係る督促をさらに強化し、納付に応じない悪質な滞納者に対しては、債権管理課等との連携を密にし厳格な対応を行うなど、未収金の削減に努力されたい。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
21年度 D	120	73	73	100.0
20年度 E	141	112	112	100.0
増 減 (D-E) F	△21	△39	△39	0
増減率 F/E	△14.9	△34.8	△34.8	—

諸証明手数料で収入済額は7万3千円で、前年度に比べ3万9千円(34.8%)の減となっている。

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
21年度 D	7,994,560	8,259,408	8,259,408	100.0
20年度 E	7,779,418	7,858,145	7,858,145	100.0
増 減 (D-E) F	215,142	401,263	401,263	0
増減率 F/E	2.8	5.1	5.1	—

収入済額は82億5,940万8千円で、前年度に比べ4億126万3千円(5.1%)の増となっている。これは主に老人保健医療費拠出金負担金で1億5,481万9千円(90.9%)、介護納付金負担金で2,967万8千円(6.3%)減となったものの、介護従事者の処遇改善を図るための介護報酬改定に伴う保険者負担の緩和を目的とした介護従事者処遇改善臨時特例交付金で2,255万5千円、出産費用の高騰等に対する緊急の少子化対策を目的とした出産育児一時金補助金で292万円それぞれ皆増となったことに加え、普通調整交付金で2億140万6千円(11.7%)、療養給付費負担金で1億8,596万3千円(4.5%)増となったことによる。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
療養給付費負担金	4,307,020	185,963	4.5	4,121,057	4,231,700	4,000,745	4,229,539
老人保健医療費 拠出金負担金	15,412	△154,819	△90.9	170,231	1,528,809	1,625,522	1,783,305
介護納付金負担金	444,336	△29,678	△6.3	474,014	548,694	574,309	588,764
後期高齢者 支援金負担金	1,196,112	115,420	10.7	1,080,692	—	—	—
高額医療費 共同事業負担金	140,177	8,973	6.8	131,204	125,892	118,664	138,228
特定健康診査等 負担金	24,700	10,087	69.0	14,613	—	—	—
普通調整交付金	1,918,535	201,406	11.7	1,717,129	1,830,595	1,766,152	1,716,192
特別調整交付金	186,515	44,893	31.7	141,622	158,787	203,798	136,063
後期高齢者医療制度 創設準備事業費補助金	—	—	—	—	6,000	—	—
高齢者医療制度 円滑導入事業費補助金	—	—	—	—	2,094	—	—
高齢者医療制度 円滑運営事業費補助金	1,126	△6,457	△85.2	7,583	—	—	—
介護従事者処遇改善 臨時特例交付金	22,555	22,555	皆増	—	—	—	—
出産育児一時金補助金	2,920	2,920	皆増	—	—	—	—
合 計	8,259,408	401,263	5.1	7,858,145	8,432,571	8,289,190	8,592,091

第4款 療養給付費等交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
21 年度 D	1,392,017	1,329,922	1,329,922	100.0
20 年度 E	2,122,510	2,117,831	2,117,831	100.0
増 減 (D-E) F	△730,493	△787,909	△787,909	0
増減率 F/E	△34.4	△37.2	△37.2	—

療養給付費等交付金は、退職被保険者等に係る保険給付費から保険料収入を控除した残額について、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、本年度は、現年度分として医療給付費分8億1,576万7千円、後期高齢者支援金分2億551万6千円、前期高齢者交付金の調整対象基準額等分2億8,088万6千円、過年度分として2,775万3千円となり、収入済額は13億2,992万2千円となり、前年度に比べ7億8,790万9千円(37.2%)の減となっている。

第5款 前期高齢者交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率C/B
21年度 D	6,192,440	6,192,441	6,192,441	100.0
20年度 E	5,154,014	5,108,945	5,108,945	100.0
増減 (D-E) F	1,038,426	1,083,496	1,083,496	0
増減率 F/E	20.1	21.2	21.2	—

前期高齢者(65歳以上75歳未満)の給付費及び後期高齢者支援金に係る交付金で、収入済額は61億9,244万1千円で、前年度に比べ10億8,349万6千円(21.2%)の増となっている。

第6款 府支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率C/B
21年度 D	1,674,691	1,381,472	1,381,472	100.0
20年度 E	2,044,005	1,338,652	1,338,652	100.0
増減 (D-E) F	△369,314	42,820	42,820	0
増減率 F/E	△18.1	3.2	3.2	—

府支出金は、各種事業実施や受診率増が見込まれることによる保険者負担増加額に対する補助及び1件当たり80万円以上の高額医療費について、保険者が支出する高額医療費拠出金に対する負担金等である。収入済額は13億8,147万2千円で前年度に比べ4,282万円(3.2%)の増となった。

これは主に身障等医療費波及分補助金及び老人医療費波及分補助金で減となったが、都道府県財政調整交付金、特定健康診査等負担金等で増となったことによる。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度 21年度	対前年度		20年度	19年度	18年度	17年度
		増 減	増減率				
高額医療費共同事業負担金	140,177	8,973	6.8	131,204	125,892	118,664	138,228
特定健康診査等負担金	24,700	10,087	69.0	14,613	—	—	—
事業助成補助金	8,800	619	7.6	8,181	6,817	15,963	21,460
地方単独事業補助金	25,820	1,864	7.8	23,956	25,865	30,253	41,109
老人医療費波及分補助金	5,127	△88	△1.7	5,215	8,509	10,917	16,019
身障等医療費波及分補助金	18,876	△3,730	△16.5	22,606	19,145	19,671	18,997
都道府県財政調整交付金	1,157,972	25,095	2.2	1,132,877	1,316,631	1,271,446	906,303
合 計	1,381,472	42,820	3.2	1,338,652	1,502,859	1,466,914	1,142,116

第7款 共同事業交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
21年度 D	3,633,904	3,525,705	3,525,705	100.0
20年度 E	3,340,037	3,334,074	3,334,074	100.0
増減 (D-E) F	293,867	191,631	191,631	0
増減率 F/E	8.8	5.7	5.7	—

共同事業交付金は、1件当たり80万円を超える高額医療費の発生による影響を緩和するための交付金5億8,878万3千円及び保険財政共同安定化事業交付金29億3,692万2千円である。

収入済額は35億2,570万5千円で、前年度に比べ1億9,163万1千円(5.7%)の増となっている。

第8款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
21年度 D	200	127	127	100.0
20年度 E	200	162	162	100.0
増減 (D-E) F	0	△35	△35	0
増減率 F/E	0	△21.6	△21.6	—

収入済額は12万7千円で、出産費資金貸付基金利子収入である。

第9款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
21年度 D	2,654,689	2,654,688	2,654,688	100.0
20年度 E	2,539,930	2,539,930	2,539,930	100.0
増減 (D-E) F	114,759	114,758	114,758	0
増減率 F/E	4.5	4.5	4.5	—

収入済額は26億5,468万8千円で、前年度に比べ1億1,475万8千円(4.5%)の増となっている。これは、財政安定化支援事業繰入金で減となったものの、その他の繰入金で増となったことによる。内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	21年度	対前年度		20年度	19年度	18年度	17年度
		増 減	増減率				
保険基盤安定繰入金	1,162,318	42,253	3.8	1,120,065	1,448,205	1,401,690	1,335,345
職員給与費等繰入金	361,197	15,538	4.5	345,659	428,842	384,973	355,599
出産育児一時金繰入金	109,333	1,947	1.8	107,386	110,833	101,700	109,800
財政安定化支援事業繰入金	218,730	△5,708	△2.5	224,438	263,529	310,564	291,638
その他一般会計繰入金	803,110	60,728	8.2	742,382	749,564	774,390	768,396
合 計	2,654,688	114,758	4.5	2,539,930	3,000,973	2,973,317	2,861,318

第10款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
21年度 D	39,969	51,446	51,446	100.0
20年度 E	33,844	62,994	55,302	87.8
増 減 (D-E) F	6,125	△11,548	△3,856	12.2
増減率 F/E	18.1	△18.3	△7.0	—

収入済額は5,144万6千円で、前年度に比べ385万6千円(7.0%)の減となっている。収入済額の主なものは、国民健康保険法第64条に係る第三者納付金3,472万9千円、不当請求に係る返納金566万6千円などである。

歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
予算現額 A	31,851,721	1,138,908	3.7	30,712,813	30,957,221	28,539,085	26,500,059
支出済額 B	31,413,492	1,060,119	3.5	30,353,373	30,682,224	27,983,981	26,044,081
執行率 B/A	98.6	△0.2	—	98.8	99.1	98.1	98.3
翌年度繰越額 C	0	0	—	0	0	0	0
不 用 額 D	438,229	78,789	21.9	359,440	274,997	555,104	455,978
率 D/A	1.4	0.2	—	1.2	0.9	1.9	1.7

支出済額は314億1,349万2千円で、前年度に比べ10億6,011万9千円(3.5%)の増となっており、予算現額に対する執行率は0.2ポイント減の98.6%となっている。不用額は4億3,822万9千円で前年度に比べ7,878万9千円(21.9%)の増となっており、不用額の主なものは、保険給付費で3億2,144万5千円、予備費で9,105万9千円、総務費で1,038万6千円などとなっている。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
21 年度 D	399,810	389,424	97.4	10,386	2.6
20 年度 E	380,601	368,795	96.9	11,806	3.1
増減 (D-E) F	19,209	20,629	0.5	△1,420	△0.5
増減率 F/E	5.0	5.6	—	△12.0	—

支出済額は3億8,942万4千円で、前年度に比べ2,062万9千円(5.6%)の増となっており、その主な要因は、総務管理費において制度改正に伴いOA関係委託料が1,088万円(41.6%)の増となったことなどによる。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
総 務 管 理 費	311,998	12,482	4.2	299,516	376,204	340,641	288,516
人 件 費	208,599	262	0.1	208,337	221,252	225,993	229,942
その他総務管理費	103,399	12,220	13.4	91,179	154,952	114,648	58,574
徴 収 費	50,890	1,100	2.2	49,790	173,208	171,440	164,044
運 営 協 議 会 費	1,594	0	0	1,594	1,661	1,604	1,712
趣 旨 普 及 費	24,942	7,047	39.4	17,895	28,863	23,607	21,894
合 計	389,424	20,629	5.6	368,795	579,936	537,292	476,166

第2款 保険給付費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
21 年度 D	21,655,440	21,333,995	98.5	321,445	1.5
20 年度 E	20,689,636	20,475,386	99.0	214,250	1.0
増減 (D-E) F	965,804	858,609	△0.5	107,195	0.5
増減率 F/E	4.7	4.2	—	50.0	—

支出済額は213億3,399万5千円で、前年度に比べ8億5,860万9千円(4.2%)の増となり、主に療養諸費で6億5,216万3千円(3.5%)、高額療養費で1億9,673万7千円(11.0%)の増となったことによる。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
療 養 諸 費	19,146,575	652,163	3.5	18,494,412	18,142,192	16,752,510	15,970,087
高額療養費	1,978,316	196,737	11.0	1,781,579	1,531,008	1,384,802	1,376,258
移 送 費	186	186	皆増	0	91	0	0
出産育児諸費	158,338	10,268	6.9	148,070	167,400	146,100	151,500
葬 祭 諸 費	13,590	△1,980	△12.7	15,570	43,380	43,890	44,220
精神・結核医療給付費	36,990	1,235	3.5	35,755	33,821	31,730	23,086
合 計	21,333,995	858,609	4.2	20,475,386	19,917,892	18,359,032	17,565,151

被保険者への療養給付の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
一般被保険者	受 診 率	1,013.3	33.3	—	980.0	840.6	818.0	800.5
	1 件当り診療費用額	23,805	547	2.4	23,258	22,499	21,856	21,894
	1 人当り診療費用額	241,217	13,273	5.8	227,944	189,131	178,791	175,257
	1 人当り療養諸費 保 険 者 負 担 額	222,328	12,961	6.2	209,367	175,585	162,268	156,879
退職被保険者等	受 診 率	1,181.1	△89.4	—	1,270.5	1,517.2	1,486.9	1,463.5
	1 件当り診療費用額	25,233	850	3.5	24,383	22,869	22,212	22,331
	1 人当り診療費用額	298,033	△11,749	△3.8	309,782	346,964	330,263	326,816
	1 人当り療養諸費 保 険 者 負 担 額	261,527	△23,090	△8.1	284,617	334,136	313,115	306,190
被保険者総数	受 診 率	1,021.3	23.1	—	998.2	976.5	942.9	912.7
	1 件当り診療費用額	23,884	536	2.3	23,348	22,614	21,961	22,013
	1 人当り診療費用額	243,936	10,880	4.7	233,056	220,826	207,067	200,907
	1 人当り療養諸費 保 険 者 負 担 額	224,204	10,137	4.7	214,067	207,425	190,427	182,149

(注) 旧老人保健法該当者を除く。

(資料：健康保険課)

第3款 後期高齢者支援金等

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
21 年度 D	3,724,506	3,724,505	100.0	1	0.0
20 年度 E	3,373,863	3,373,862	100.0	1	0.0
増減 (D-E) F	350,643	350,643	0	0	0
増減率 F/E	10.4	10.4	—	0	—

支出済額は37億2,450万5千円で、後期高齢者支援金が3億5,066万6千円(10.4%)の増となったこと等により、前年度に比べ3億5,064万3千円(10.4%)の増となっている。

第4款 前期高齢者納付金等

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
21 年度 D	10,592	10,590	100.0	2	0.0
20 年度 E	4,544	4,543	100.0	1	0.0
増減 (D-E) F	6,048	6,047	0	1	0
増減率 F/E	133.1	133.1	—	100.0	—

支出済額は1,059万円で、前期高齢者納付金が607万7千円(149.8%)の増となったこと等により、前年度に比べ604万7千円(133.1%)の増となっている。

第5款 老人保健拠出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
21年度 D	37,860	37,859	100.0	1	0.0
20年度 E	656,117	656,116	100.0	1	0.0
増減(D-E) F	△618,257	△618,257	0	0	0
増減率 F/E	△94.2	△94.2	—	0	—

支出済額は3,785万9千円で、老人保健医療費拠出金が6億1,285万6千円(94.2%)の減となったこと等により、前年度に比べ6億1,825万7千円(94.2%)の減となっている。

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目		年度 21年度	対前年度		20年度	19年度	18年度	17年度
			増 減	増減率				
老人保健 医療費 拠出金	概算医療費 拠出金額	0	△462,881	皆減	462,881	5,129,319	5,204,051	5,663,384
	精 算 額	36,727	△146,260	△79.9	182,987	269,353	293,885	30,308
	調 整 金 額	870	△3,715	△81.0	4,585	5,324	6,014	667
老人保健事務費拠出金		262	△5,401	△95.4	5,663	61,676	62,546	62,392
合 計		37,859	△618,257	△94.2	656,116	5,465,672	5,566,496	5,756,751

(資料：健康保険課)

第6款 介護納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
21年度 D	1,306,872	1,306,871	100.0	1	0.0
20年度 E	1,394,161	1,394,160	100.0	1	0.0
増減(D-E) F	△87,289	△87,289	0	0	0
増減率 F/E	△6.3	△6.3	—	0	—

介護納付金は、医療保険者(国民健康保険)が、介護保険の第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の国民健康保険被保険者人数に応じて、社会保険診療報酬支払基金に拠出するもので、国庫支出金の介護納付金負担金等と介護保険分保険料で賄われている。

支出済額は13億687万1千円で、前年度に比べ8,728万9千円(6.3%)の減となっている。

第7款 共同事業拠出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
21年度 D	3,634,777	3,633,983	100.0	794	0.0
20年度 E	3,341,925	3,340,133	99.9	1,792	0.1
増減 (D-E) F	292,852	293,850	0.1	△998	△0.1
増減率 F/E	8.8	8.8	—	△55.7	—

支出済額は36億3,398万3千円で、保険財政共同安定化事業拠出金が2億5,757万円(9.1%)の増となったこと等により、前年度に比べ2億9,385万円(8.8%)の増となっている。

第8款 保健事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
21年度 D	191,857	182,386	95.1	9,471	4.9
20年度 E	132,965	129,127	97.1	3,838	2.9
増減 (D-E) F	58,892	53,259	△2.0	5,633	2.0
増減率 F/E	44.3	41.2	—	146.8	—

支出済額は1億8,238万6千円で、特定健康診査等事業費が4,624万6千円(61.9%)の増となったこと等により、前年度に比べ5,325万9千円(41.2%)の増となっている。

第9款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
21年度 D	200	127	63.5	73	36.5
20年度 E	200	162	81.0	38	19.0
増減 (D-E) F	0	△35	△17.5	35	17.5
増減率 F/E	0	△21.6	—	92.1	—

支出済額は12万7千円で、出産費資金貸付基金への利子積立金である。

第10款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
21年度 D	5,000	3,486	69.7	1,514	30.3
20年度 E	7,000	6,024	86.1	976	13.9
増減 (D-E) F	△2,000	△2,538	△16.4	538	16.4
増減率 F/E	△28.6	△42.1	—	55.1	—

支出済額は348万6千円で、一時借入金の利子である。

第11款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
21年度 D	32,846	29,363	89.4	3,483	10.6
20年度 E	91,724	89,600	97.7	2,124	2.3
増減 (D-E) F	△58,878	△60,237	△8.3	1,359	8.3
増減率 F/E	△64.2	△67.2	—	64.0	—

主に保険料の還付金、国庫支出金等の精算に伴う返還金等であり、支出済額は2,936万3千円で、前年度に比べ6,023万7千円(67.2%)の減となっており、その要因は国庫支出金等の超過交付分にかかる返還金の減である。

第12款 繰上充用金

本年度の支出済額は7億6,090万3千円で、前年度の歳入歳出差引不足額を補てんしたものである。

第13款 予 備 費

本年度の予備費充用額は1,168万7千円で、第1款 総務費(総務管理費の委託料)への充用である。

む す び

本年度の事業概要については、被保険者総数が8万3,941人で、前年度に比べ966人(1.1%)の減となった。その内訳は、退職被保険者等で186人(5.2%)増の3,795人となったものの、一般被保険者で1,152人(1.4%)減の80,146人となり、国民健康保険加入割合においても、世帯数で0.4ポイント減の39.2%、被保険者数で0.3ポイント減の30.9%となった。

決算状況では、歳入では、主に療養給付費等交付金で7億8,790万9千円(37.2%)、国民健康保険料で3億5,342万3千円(4.9%)の減となったものの、前期高齢者交付金で10億8,349万6千円(21.2%)、国庫支出金で4億126万3千円(5.1%)の増となり、歳入決算額は前年度に比べ6億8,870万6千円(2.3%)増の302億8,117万6千円となった。

一方、歳出では、主に老人保健拠出金で6億1,825万7千円(94.2%)、介護納付金で8,728万9千円(6.3%)の減となったものの、保険給付費で8億5,860万9千円(4.2%)、後期高齢者支援金等で3億5,064万3千円(10.4%)、共同事業拠出金で2億9,385万円(8.8%)の増となり、歳出決算額は前年度に比べ10億6,011万9千円(3.5%)増の314億1,349万2千円となった。この結果、実質収支は11億3,231万6千円の赤字、単年度収支においても3億7,141万3千円の赤字となり、前年度に引き続き、本年度も財政状況は非常に厳しいものとなった。

本事業の主要な財源である国民健康保険料については、前年度に比べ、被保険者総数の減少等により調定額が1億4,554万7千円(1.4%)の減となり、収入済額も68億8,589万4千円で3億5,342万3千円(4.9%)の減となった。不納欠損額は4億8,156万円で1億7,137万2千円(55.2%)、収入未済額は31億6,414万9千円で6,260万7千円(2.0%)それぞれ増となり、その結果、収入率全体で2.6ポイント減の65.3%となった。

平成20年度から特定健康診査事業・特定保健指導事業が開始となり、本年度の特定健康診査事業における受診率は25.2%で八尾市特定健康診査等実施計画において目標値とした35%を9.8ポイント下回り、また、特定保健指導事業においても目標値とした実施率30%を16ポイント下回る14.0%となった。今後も保険給付費の増大が見込まれる中において、これらの事業の積極的な推進は、生活習慣病の予防又は早期発見につながり、ひいては医療費の適正な支出にもつながることから、引き続き着実に取り組みを進められたい。

国民健康保険事業については、従来から高齢者や低所得者の加入割合が多いことに加え、近年の景気低迷の影響から非自発的失業者等の加入も増加し、他方では高齢化の進展や医療技術の進歩に伴い医療費が増加するという状況が続いており、このような中で本事業を将来にわたり持続可能なものとしていくためには、保険料収入の確保の取組みは必要不可欠なものとなっている。保険料の収入未済額や不納欠損額の増加は、国民健康保険制度の根幹に関わるものであり、これらの縮減に向けた取組みは、被保険者間の負担の公平性及び税を財源とする一般会計からの繰入金という観点において重要な課題であることから、引き続き、迅速かつ効果的な収納対策に努めるとともに、医療費の適正化や事業運営に係るコストの削減についても不断の努力を行い、今後も国民健康保険事業の健全な運営に向けて最善を尽くされたい。

公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計

平成21年度公共下水道事業特別会計決算額は

歳 入	13,787,371,350 円
歳 出	13,761,340,687 円
差 引 額	26,030,663 円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度		増 減 C A-B	増減率 C/B
		21年度 A	20年度 B		
予 算 現 額 D		14,830,493	14,896,424	△65,931	△0.4
歳 入 決 算 額 E		13,787,371	13,792,068	△4,697	△0.0
歳 出 決 算 額 F		13,761,340	13,791,582	△30,242	△0.2
歳入歳出差引額 (E-F) G		26,031	486	25,545	5,256.2
翌年度繰越事業 財源充当額 H		0	0	0	—
実質収支額 (G-H) I		26,031	486	25,545	5,256.2
前年度実質収支額 J		486	3,821	△3,335	△87.3
単年度収支額 (I-J) K		25,545	△3,335	28,880	866.0
予算執行率	歳 入 E / D	93.0	92.6	0.4	
	歳 出 F / D	92.8	92.6	0.2	

本年度は、前年度と比較して歳入で469万7千円(0.0%)、歳出で3,024万2千円(0.2%)それぞれ減となり、実質収支額は2,603万1千円の黒字で、単年度収支額においても2,554万5千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【 歳 入 】

(単位：千円・%)

款別区分	年度 21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
分担金及び負担金	128,359	15,268	13.5	113,091	289,937	210,458	185,662
使用料及び手数料	3,095,794	141,924	4.8	2,953,870	2,928,233	2,809,524	2,749,744
国庫支出金	1,200,000	185,000	18.2	1,015,000	1,312,000	1,620,000	1,925,000
府支出金	63,708	35,354	124.7	28,354	—	—	—
繰入金	5,800,132	△62,671	△1.1	5,862,803	5,927,918	5,778,391	5,834,137
繰越金	486	△3,335	△87.3	3,821	240,011	367,734	386,081
諸収入	46,192	△66,937	△59.2	113,129	137,762	113,835	131,837
市債	3,452,700	△249,300	△6.7	3,702,000	7,266,300	5,056,600	6,395,800
歳入合計	13,787,371	△4,697	△0.0	13,792,068	18,102,161	15,956,542	17,608,261

【 歳 出 】

(単位：千円・%)

款(目)区分	年度 21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
土木費	6,609,793	△125,684	△1.9	6,735,477	7,800,032	8,666,513	9,931,253
管理費	436,955	△42,765	△8.9	479,720	466,240	400,231	392,601
管渠築造費	4,492,684	38,945	0.9	4,453,739	5,198,558	6,211,487	7,200,505
流域下水道事業費	1,680,154	△121,864	△6.8	1,802,018	2,135,234	2,054,795	2,338,147
公債費	7,151,547	95,442	1.4	7,056,105	10,298,308	7,050,018	7,309,274
元金	4,525,084	149,012	3.4	4,376,072	7,372,462	4,097,018	4,344,074
利子	2,626,463	△53,570	△2.0	2,680,033	2,925,846	2,953,000	2,965,200
歳出合計	13,761,340	△30,242	△0.2	13,791,582	18,098,340	15,716,531	17,240,527

公共下水道の整備状況等は次のとおりである。

(各年度末現在)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
総 人 口 A(人)		272,024	△445	△0.2	272,469	273,292	273,883	274,119
整備区域内人口 B(人)		222,247	4,025	1.8	218,222	213,151	208,227	201,760
人口普及率 B/A (%)		81.7	1.6	—	80.1	78.0	76.0	73.6
処理区域内人口 C(人)		198,381	5,234	2.7	193,147	191,158	186,585	181,875
処理区域内人口普及率 C/A (%)		72.9	2.0	—	70.9	69.9	68.1	66.3
整 備 面 積 D(ha)		2,310.20	56.40	2.5	2,253.80	2,195.07	2,126.18	2,051.09
処理区域面積 E(ha)		2,211.42	73.20	3.4	2,138.22	2,091.61	2,008.28	1,914.15
都市浸水対策達成率 (%)	※1	77.4	1.9	—	75.5	—	—	—
	※2	—	—	—	—	79.3	76.7	74.1
処理区域内戸数 F(戸)		68,440	2,752	4.2	65,688	64,197	62,052	59,133
水洗化戸数 G(戸)		61,042	2,748	4.7	58,294	55,072	52,724	50,423
水洗化率 G/F (%)		89.2	0.5	—	88.7	85.8	85.0	85.3

(資料：土木部)

※1 平成 20 年度より、都市浸水対策達成率については、大阪府との協議により雨水整備完了面積(整備面積 2,310.20－恩智排水区 40.47＝2,269.73ha)を内水区域面積(雨水が自然に川へ流れ込まない地域 2,931ha)で除したものとす。

※2 平成 19 年度までの都市浸水対策達成率については、雨水整備完了面積を平成 15 年度の市街化区域面積 (2,722ha)で除したもの。

公共下水道整備については、平成 22 年度末人口普及率 83%を目標値として進められており、本年度末の整備の進捗状況は、人口普及率では前年度に比べ 1.6 ポイント増の 81.7%となり、処理区域面積は新たに 73.20ha の供用開始を行い延べ 2,211.42ha となった。

また、水洗化戸数も新たに 2,748 戸を加え累計で 61,042 戸となり、処理区域内での水洗化率は 0.5 ポイント増の 89.2%となっている。

下水道事業の役割は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全、浸水の防除等市民が安全で衛生的な生活をする上で不可欠なものであり、人口普及率の目標達成など計画を着実に遂行するよう努められたい。

なお、水洗化の促進は使用料収入の増加につながるものであることから、今後とも処理区域内の水水洗化率向上を目指し、各種 PR 活動の強化や推進員制度の効果的な活用にも努められたい。

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位:千円・%)

項 目 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
予 算 現 額	14,830,493	△65,931	△0.4	14,896,424	19,246,334	16,991,342	18,696,020
調 定 額	13,898,948	1,115	0.0	13,897,833	18,206,008	16,058,754	17,723,378
収 入 済 額	13,787,371	△4,697	△0.0	13,792,068	18,102,161	15,956,542	17,608,261
不 納 欠 損 額	5,824	△148	△2.5	5,972	7,052	4,205	4,605
収 入 未 済 額	105,753	5,960	6.0	99,793	96,795	98,007	110,512
収 入 率							
対予算現額	93.0	0.4	—	92.6	94.1	93.9	94.2
対調定額	99.2	0	—	99.2	99.4	99.4	99.4

収入済額は137億8,737万1千円で、前年度に比べて469万7千円(0.0%)の減となり、予算現額に対する収入率は0.4ポイント増の93.0%、調定額に対する収入率は99.2%となっている。

また、不納欠損額は582万4千円で前年度に比べ14万8千円(2.5%)の減、収入未済額は1億575万3千円で596万円(6.0%)の増となっている。

歳入の款別の決算状況は次表のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

項 目 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
予 算 現 額	127,875	20,597	19.2	107,278	199,291	175,043	187,352
調 定 額	132,800	15,783	13.5	117,017	293,545	213,676	190,396
収 入 済 額	128,359	15,268	13.5	113,091	289,937	210,458	185,662
不 納 欠 損 額	186	1	0.5	185	145	494	632
収 入 未 済 額	4,255	514	13.7	3,741	3,463	2,724	4,102
収入率(対調定額)	96.7	0.1	—	96.6	98.8	98.5	97.5

これは公共下水道事業受益者負担金収入であり、収入済額は1億2,835万9千円で、前年度に比べて1,526万8千円(13.5%)の増となっている。主な要因としては、前年度に比べ受益者負担金に係る賦課対象面積の増によるものである。

受益者負担金は、公共下水道排水区域に新たに含まれる土地所有者等から徴収しているもので、前年度に比べて不納欠損額及び収入未済額で増となっていることから、負担の公平性を図るためにも引き続き収入の確保に努められたい。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
予 算 現 額	3,115,148	167,440	5.7	2,947,708	2,901,271	2,831,362	2,736,583
調 定 額	3,202,930	147,222	4.8	3,055,708	3,028,472	2,908,518	2,860,126
収 入 済 額	3,095,794	141,924	4.8	2,953,870	2,928,233	2,809,524	2,749,744
不 納 欠 損 額	5,638	△149	△2.6	5,787	6,907	3,711	3,973
収 入 未 済 額	101,498	5,447	5.7	96,051	93,332	95,283	106,409
収入率(対調定額)	96.7	0	—	96.7	96.7	96.6	96.1

収入済額は30億9,579万円4千円で、その内訳は公共下水道使用料が30億9,232万円7千円、指定業者指定等手数料などが346万円7千円となっており、前年度に比べ1億4,192万4千円(4.8%)の増となっている。その主な要因は、下水道使用料改定(平成21年4月1日施行)による増である。

収入率は前年度と同率で推移しており、不納欠損額は減少したものの収入未済額は増加しており、今後とも負担の公平性の観点から水道局と十分に連携を図り、収納対策強化に取り組まれない。

上記の内、公共下水道使用料の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
調 定 額	3,199,463	144,185	4.7	3,055,278	3,028,145	2,908,134	2,857,299
現 年 分	3,108,016	143,758	4.8	2,964,258	2,934,143	2,803,299	2,755,718
滞納繰越分	91,447	427	0.5	91,020	94,002	104,835	101,581
収 入 済 額	3,092,327	138,887	4.7	2,953,440	2,927,906	2,809,140	2,746,917
現 年 分	3,046,483	137,912	4.7	2,908,571	2,883,786	2,748,865	2,690,525
滞納繰越分	45,844	975	2.2	44,869	44,120	60,275	56,392
不 納 欠 損 額	5,638	△149	△2.6	5,787	6,907	3,711	3,973
現 年 分	0	0	—	0	0	0	0
滞納繰越分	5,638	△149	△2.6	5,787	6,907	3,711	3,973
収 入 未 済 額	101,498	5,447	5.7	96,051	93,332	95,283	106,409
現 年 分	61,533	5,846	10.5	55,687	50,357	54,434	65,193
滞納繰越分	39,965	△399	△1.0	40,364	42,975	40,849	41,216
収 入 率	96.7	0	—	96.7	96.7	96.6	96.1
現 年 分	98.0	△0.1	—	98.1	98.3	98.1	97.6
滞納繰越分	50.1	0.8	—	49.3	46.9	57.5	55.5

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
21年度 D	1,515,000	1,200,000	1,200,000	100.0
20年度 E	1,420,000	1,015,000	1,015,000	100.0
増 減 (D-E) F	95,000	185,000	185,000	0
増減率 F/E	6.7	18.2	18.2	—

収入済額は、国庫補助対象事業量の増に伴い前年度に比べ1億8,500万円(18.2%)増の12億円となっている。

第4款 府支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
21年度 D	88,964	63,708	63,708	100.0
20年度 E	34,254	28,354	28,354	100.0
増 減 (D-E) F	54,710	35,354	35,354	0
増減率 F/E	159.7	124.7	124.7	—

収入済額は、府の流域幹線管渠築造事業費委託金の増に伴い前年度に比べ3,535万4千円(124.7%)増の6,370万8千円となっている。

第5款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
21年度 D	5,800,132	5,800,132	5,800,132	100.0
20年度 E	5,892,803	5,862,803	5,862,803	100.0
増 減 (D-E) F	△92,671	△62,671	△62,671	0
増減率 F/E	△1.6	△1.1	△1.1	—

これは、一般会計との負担区分に基づき繰り入れされたものであり、収入済額は58億13万2千円で、前年度に比べ6,267万1千円(1.1%)の減となっている。

一般会計繰入金の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目	年度	対前年度		20年度	19年度	18年度	17年度
		21年度	増 減 増減率				
雨水処理負担金		3,843,202	155,108 4.2	3,688,094	3,631,476	3,430,877	3,441,878
水質規制に要する経費		8,894	1,856 26.4	7,038	18,330	18,931	15,596
不明水処理費		16,940	1,350 8.7	15,590	24,019	20,986	21,502
高度処理費		8,683	4,400 102.7	4,283	3,255	2,342	3,863
臨時財政特例債等		831,821	△256,857 △23.6	1,088,678	1,215,665	1,330,757	1,393,992
流域下水道建設費		1,122	△564 △33.5	1,686	7,588	1,065	0
下水道普及特別対策事業		614,189	△91,787 △13.0	705,976	674,002	479,830	412,053
緊急下水道整備特定事業		30,313	△1 △0.0	30,314	30,313	30,313	30,006
建設費公費負担分		274,717	6,564 2.4	268,153	276,284	380,442	425,508
そ の 他		170,251	117,260 221.3	52,991	46,986	82,848	89,739
合 計		5,800,132	△62,671 △1.1	5,862,803	5,927,918	5,778,391	5,834,137

第6款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B
21年度 D	10	486	486	100.0
20年度 E	10	3,821	3,821	100.0
増減(D-E) F	0	△3,335	△3,335	0
増減率 F/E	0	△87.3	△87.3	—

収入済額は48万6千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第7款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B
21年度 D	4,264	46,192	46,192	100.0
20年度 E	100,571	113,129	113,129	100.0
増減(D-E) F	△96,307	△66,937	△66,937	0
増減率 F/E	△95.8	△59.2	△59.2	—

収入済額は4,619万2千円で、前年度に比べ6,693万7千円(59.2%)の減となっている。これは、主に工事請負契約解除に伴う履行保証金収入の皆減及び接続納付金の減によるものである。

第8款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B
21年度 D	4,179,100	3,452,700	3,452,700	100.0
20年度 E	4,393,800	3,702,000	3,702,000	100.0
増減(D-E) F	△214,700	△249,300	△249,300	0
増減率 F/E	△4.9	△6.7	△6.7	—

収入済額は34億5,270万円で、公共下水道事業債及び流域下水道事業債の減により、前年度に比べ2億4,930万円(6.7%)の減となっている。

市債の本年度末残高は、1,048億7,602万5千円となっており、下水道整備事業の推進には市債の発行は不可避であるが、今後とも市債残高や公債費の推移を踏まえた計画的な財政運営に努められたい。

市債の各年度末残高及び歳入総額に占める市債の割合は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
前年度末残高 A	105,948,409	△674,072	△0.6	106,622,481	106,728,643	105,769,061	103,717,335
当年度発行額 B	3,452,700	△249,300	△6.7	3,702,000	7,266,300	5,056,600	6,395,800
当年度元利償還額	7,138,206	102,665	1.5	7,035,541	10,279,963	7,050,018	7,309,274
内 訳	元金 C	4,525,084	149,012	3.4	4,376,072	7,372,462	4,097,018
	利 子	2,613,122	△46,347	△1.7	2,659,469	2,907,501	2,958,901
当年度末残高 A+B-C	104,876,025	△1,072,384	△1.0	105,948,409	106,622,481	106,728,643	105,769,061
歳入総額の市債割合	25.0	△1.8	—	26.8	40.1	31.7	36.3

※ 歳入総額の市債割合＝当年度発行額/歳入決算額

歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位:千円・%)

項目 \ 年度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
予 算 現 額 A	14,830,493	△65,931	△0.4	14,896,424	19,246,334	16,991,342	18,696,020
支 出 済 額 B	13,761,340	△30,242	△0.2	13,791,582	18,098,340	15,716,531	17,240,527
執 行 率 B/A	92.8	0.2	—	92.6	94.0	92.5	92.2
翌年度繰越額 C	1,040,256	△39,744	△3.7	1,080,000	1,140,000	1,260,000	1,430,000
不 用 額 D	28,897	4,055	16.3	24,842	7,994	14,811	25,493
率 D / A	0.2	0	—	0.2	0.0	0.1	0.1

支出済額は137億6,134万円で、前年度に比べ3,024万2千円(0.2%)の減となっており、予算現額に対する執行率は92.8%、翌年度繰越額10億4,025万6千円、不用額2,889万7千円となっている。

翌年度繰越事業については次表のとおりである。

(繰越明許費)

(単位:千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
土木費	公共下水道事業費	公共下水道事業	1,040,256	—	1,040,256	—

歳出の款別の決算状況は次表のとおりである。

第1款 土 木 費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
21年度 D	7,669,284	6,609,793	86.2	1,040,256	19,235	0.3
20年度 E	7,834,572	6,735,477	86.0	1,080,000	19,095	0.2
増減(D-E) F	△165,288	△125,684	0.2	△39,744	140	0.1
増減率 F/E	△2.1	△1.9	—	△3.7	0.7	—

支出済額は66億979万3千円で、流域下水道事業費の減少等に伴い、前年度に比べ1億2,568万4千円(1.9%)の減となっており、翌年度繰越額10億4,025万6千円、不用額1,923万5千円となっている。

土木費の内訳は、管理費で4,276万5千円(8.9%)の減、管渠築造費で3,894万5千円(0.9%)の増、流域下水道事業費で1億2,186万4千円(6.8%)の減となっている。

土木費の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 目(節)区分	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
管 理 費	436,955	△42,765	△8.9	479,720	466,240	400,231	392,601
人 件 費	125,347	△15,107	△10.8	140,454	147,580	149,096	141,509
報 償 費	9,543	2,676	39.0	6,867	48,858	34,871	25,368
委 託 料	156,392	△2,528	△1.6	158,920	138,261	138,117	134,092
工 事 請 負 費	72,520	2,969	4.3	69,551	69,501	64,639	81,875
そ の 他	73,153	△30,775	△29.6	103,928	62,040	13,508	9,757
管 渠 築 造 費	4,492,684	38,945	0.9	4,453,739	5,198,558	6,211,487	7,200,505
人 件 費	363,153	△41,206	△10.2	404,359	424,142	449,579	459,092
委 託 料	404,438	10,131	2.6	394,307	482,548	383,170	494,304
工 事 請 負 費	2,960,773	73,385	2.5	2,887,388	3,368,265	4,326,412	5,201,766
補償補填賠償金	743,307	△535	△0.1	743,842	898,008	1,024,017	1,017,105
そ の 他	21,013	△2,830	△11.9	23,843	25,595	28,309	28,238
流域下水道事業費	1,680,154	△121,864	△6.8	1,802,018	2,135,234	2,054,795	2,338,147
土 木 費 合 計	6,609,793	△125,684	△1.9	6,735,477	7,800,032	8,666,513	9,931,253

第2款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
21 年度 D	7,157,209	7,151,547	99.9	0	5,662	0.1
20 年度 E	7,057,852	7,056,105	100.0	0	1,747	0.0
増減(D-E) F	99,357	95,442	△0.1	0	3,915	0.1
増減率 F/E	1.4	1.4	—	—	224.1	—

支出済額は71億5,154万7千円で、前年度に比べ9,544万2千円(1.4%)の増となっている。
この主な要因は、平成15年度借入分の元金償還開始に伴う元金償還金の増によるものである。
公債費の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区 分	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
公 債 費	7,151,547	95,442	1.4	7,056,105	10,298,308	7,050,018	7,309,274
元 金	4,525,084	149,012	3.4	4,376,072	7,372,462	4,097,018	4,344,074
利 子	2,626,463	△53,570	△2.0	2,680,033	2,925,846	2,953,000	2,965,200

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

む す び

本市では、昭和 35 年から公共下水道事業に着手し、以降都市の浸水対策のみならず生活環境の改善や公共用水域の水質保全という役割に加え、水環境の再構築、資源の有効活用など持続可能な循環型社会の構築などや地球環境への取組みという新たな役割も期待される都市基盤施設として、平成 22 年度末の人口普及率 83%を目標に順次整備を進めている。

本年度における主な整備実績としては、56.40ha の管渠整備により整備面積は 2,310.20ha となり、処理区域面積では 73.20ha の供用開始を行い 2,211.42ha となった。また、水洗化戸数も 2,748 戸を加え累計 61,042 戸、本年度末の処理区域内での水洗化率は 89.2%となった。人口普及率では前年度に比べ 1.6 ポイント増の 81.7%となり、府下平均 93.7%に比べて未だ低い状況にあるが本市の整備目標に近づいている。

本年度の決算状況は、前年度に比べ、歳入では使用料及び手数料が 1 億 4,192 万 4 千円 (4.8%) の増となったが、これは平成 21 年 4 月 1 日から施行された下水道使用料の改定に伴う増である。また、国庫支出金で 1 億 8,500 万円 (18.2%)、府支出金で 3,535 万 4 千円 (124.7%)、分担金及び負担金で 1,526 万 8 千円 (13.5%) がそれぞれ増となったものの、市債で 2 億 4,930 万円 (6.7%)、諸収入で 6,693 万 7 千円 (59.2%)、繰入金で 6,267 万 1 千円 (1.1%) がそれぞれ減となったこと等で歳入合計は 137 億 8,737 万 1 千円となり、前年度をやや下回る (469 万 7 千円、0.0%減) こととなった。

一方、歳出では公債費で 9,544 万 2 千円 (1.4%) の増となったものの、土木費で 1 億 2,568 万 4 千円 (1.9%) の減となり、歳出合計では 3,024 万 2 千円 (0.2%) 減の 137 億 6,134 万円となった結果、実質収支額は 2,603 万 1 千円の黒字となり、単年度収支額も 2,554 万 5 千円の黒字決算となった。

本事業に要する多額な財源は、主に幹線整備等に係る国庫補助金や市債をはじめ下水道受益者負担金、下水道使用料収入及び一般会計繰入金等となっているが、本事業の安定的実施及び経営の健全性の維持を目的として 21 年度当初より下水道使用料の改定が実施された。また、市債の元利償還金は、下水道事業経営を圧迫する大きな要因であり、建設事業費に係るコストの積極的な縮減により、市債の発行抑制に努めてきたところであるが、本年度末の市債残高は、前年度に比べ 10 億 7,238 万 4 千円 (1.0%) 減少したものの、依然として一般会計の市債残高を超える 1,048 億 7,602 万 5 千円となっている。今後とも市債については、その残高と公債費 (元利償還金) の将来推移を十分踏まえた中で、適正かつ安定した財政運営に努める必要がある。

下水道の整備は、市民が健康で安心、快適に生活を営む上で欠かすことのできない公共性、公益性の高い重要な事業で、その整備は長期間の整備年限となっている。また事業着手以来、来年度には 50 年が経過することになることから、管渠等施設の長寿命化への取組みも必要となっており、さらに、市街化調整区域への事業着手が求められていることなど引き続き多額な経費が必要である。

今後も、その財源ともなる水洗化率向上のための普及啓発の充実や、使用料収入の徴収率向上等に取り組むとともに、建設事業費や管理運営費などの支出経費についても更なるコスト縮減を図り、経営的視点に立った計画的かつ効率的な事業運営に努められたい。

老人保健事業特別会計

平成21年度老人保健事業特別会計決算額は

歳入	67,291,831 円
歳出	103,489,225 円
差引額	△36,197,394 円

で、歳入歳出差引不足額は翌年度の繰上充用金で補てんしている。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		21 年度 A	20 年度 B	増 減 C A - B	増減率 C/B
予 算 現 額	D	112,376	2,270,649	△2,158,273	△95.1
歳入決算額	E	67,292	2,116,410	△2,049,118	△96.8
歳出決算額	F	103,489	2,111,447	△2,007,958	△95.1
実質収支額 (E-F)	G	△36,197	4,963	△41,160	△829.3
前年度実質収支額	H	4,963	△169,605	174,568	102.9
単年度収支額 (G-H)	I	△41,160	174,568	△215,728	△123.6
予算執行率	歳入 E/D	59.9	93.2	△33.3	
	歳出 F/D	92.1	93.0	△0.9	

本年度は、前年度と比べて歳入で20億4,911万8千円(96.8%)、歳出で20億795万8千円(95.1%)それぞれ減となり、実質収支額は3,619万7千円の赤字、単年度収支額でも4,116万円の赤字となった。

医療給付費等の状況は次のとおりである。

(単位：人・件・円・%)

区 分 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
対象者数(年間平均)					22,307	23,259	24,383
受 診 件 数					691,771	705,941	724,453
1 人 当 たり 受 診 件 数					31.0	30.4	29.7
医 療 給 付 費 (千 円)	57,344	△1,644,604	△96.6	1,701,948	18,321,241	18,402,306	19,160,864
医 療 費 支 給 費 (千 円)	662	△220,117	△99.7	220,779	1,044,264	1,006,272	1,003,952
医 療 費 合 計 (千 円)	58,006	△1,864,721	△97.0	1,922,727	19,365,505	19,408,578	20,164,816
1 人 当 たり 医 療 費					868,136	834,455	827,003
1 件 当 たり 医 療 費					27,994	27,493	27,835

(資料：健康保険課)

※審査支払手数料を除く。

※老人保健制度が平成 19 年度末をもって終了となったことから、平成 20 年度以後の対象者数、件数等の項目は斜線としている。

平成 21 年度の医療費総額は、前年度に比べ 18 億 6,472 万 1 千円(97.0%)の大幅減となった。

平成 20 年 4 月に「後期高齢者医療制度」が創設・施行されたことに伴い、「老人保健制度」が平成 20 年 3 月末をもって終了となり、平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 年間は、過誤調整等の処理を行うものであるが、本事業の円滑な完了に向け、引き続き適正な事業運営に努められたい。

歳 入

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
21 年 度 D	112,376	91,498	67,292	59.9	73.5
20 年 度 E	2,270,649	2,140,616	2,116,410	93.2	98.9
増 減(D-E) F	△2,158,273	△2,049,118	△2,049,118	△33.3	△25.4
増 減 率 F/E	△95.1	△95.7	△96.8	—	—

収入済額は6,729万2千円で、前年度に比べ20億4,911万8千円(96.8%)の減で、予算現額に対する収入率は33.3ポイント減の59.9%となり、調定額に対する収入率は25.4ポイント減の73.5%となっている。これは府支出金が概算払いから精算払いに変更となったことによる。

款別の歳入状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	21 年度		対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
	決算額	構成比	増 減	増減率				
支払基金交付金	30,833	45.8	△1,122,096	△97.3	1,152,929	10,545,012	11,115,252	12,226,385
国庫支出金	16,112	23.9	△642,460	△97.6	658,572	5,920,565	5,624,286	5,355,256
府支出金	0	—	△144,157	皆減	144,157	1,480,808	1,435,345	1,359,959
繰入金	3,061	4.6	△137,024	△97.8	140,085	1,468,138	1,402,132	1,345,662
繰越金	4,963	7.4	4,963	皆増	—	—	—	—
諸収入	12,323	18.3	△8,344	△40.4	20,667	15,468	11,271	17,001
預金利子	28	0.0	△36	△56.3	64	448	214	5
雑収入	12,295	18.3	△8,308	△40.3	20,603	15,020	11,057	16,996
歳入合計	67,292	100.0	△2,049,118	△96.8	2,116,410	19,429,991	19,588,286	20,304,263

歳 出

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
21 年 度 D	112,376	103,489	92.1	8,887	7.9
20 年 度 E	2,270,649	2,111,447	93.0	159,202	7.0
増 減(D-E) F	△2,158,273	△2,007,958	△0.9	△150,315	0.9
増 減 率 F/E	△95.1	△95.1	—	△94.4	—

支出済額は1億348万9千円で、前年度に比べると20億795万8千円(95.1%)の減となり、不用額は888万7千円となっている。なお、不用額は主に医療諸費の医療給付費であり、老人保健制度下の過誤調整等の件数が見込みを下回ったことによるものである。

款別の歳出状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	21 年度		対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
	決算額	構成比	増 減	増減率				
医 療 諸 費	58,122	56.2	△1,870,906	△97.0	1,929,028	19,436,795	19,481,463	20,239,696
医療給付費	57,344	55.4	△1,644,604	△96.6	1,701,948	18,321,241	18,402,306	19,160,864
医療費支給費	662	0.7	△220,117	△99.7	220,779	1,044,264	1,006,272	1,003,952
審査支払手数料	116	0.1	△6,185	△98.2	6,301	71,290	72,885	74,880
諸 支 出 金	45,367	43.8	32,553	254.0	12,814	90,395	93,070	72,023
償 還 金	45,339	43.8	32,589	255.6	12,750	89,947	92,856	72,018
還 付 金	0	—	0	—	0	0	0	0
繰 出 金	28	0.0	△36	△56.3	64	448	214	5
繰上充用金	—	—	△169,605	皆減	169,605	72,406	86,159	78,703
歳 出 合 計	103,489	100.0	△2,007,958	△95.1	2,111,447	19,599,596	19,660,692	20,390,422

財 産 区 特 別 会 計

平成21年度財産区特別会計決算額は次のとおりである。

歳 入		1, 3 7 8, 9 7 2	円
歳 出		1, 3 7 8, 9 7 2	円
差 引 額		0	円

歳 入

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額B	収入済額C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
21 年度 D	4,354	1,379	1,379	31.7	100.0
20 年度 E	3,804	826	826	21.7	100.0
増 減 (D - E) F	550	553	553	10.0	0
増 減 率 F / E	14.5	66.9	66.9	—	—

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 財 産 区 収 入

収入済額の内容は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分			収 入 済 額	収 入 内 訳
財 産 区 基金収入	財産運用収入	基金利子及び配当金	76	財産区基金利子
	基金繰入金	財産区基金繰入金	91	財産区基金繰入金
合 計			167	

基金繰入金9万1千円は、全財産区共通経費として、財産区基金から本会計へ繰り入れされたものである。

第2款 地区財産区収入

収入済額の内容は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収入済額	収入内訳	
		基金利子 及び配当金	財産区基金 繰入金
万願寺財産区収入	32	32	—
亀井財産区収入	70	70	—
黒谷財産区収入	1,070	20	1,050
垣内財産区収入	25	25	—
楽音寺財産区収入	6	6	—
田井中財産区収入	9	9	—
合 計	1,212	162	1,050

黒谷地区公共事業（重頭池水質浄化設備設置事業）のため、105 万円が黒谷地区の財産区基金から本会計へ繰り入れされた。

歳 出

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	不用額 C	C/A
21 年度 D	4,354	1,379	31.7	2,975	68.3
20 年度 E	3,804	826	21.7	2,978	78.3
増 減 (D-E) F	550	553	10.0	△3	△10.0
増 減 率 F/E	14.5	66.9	—	△0.1	—

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 財産区費

支出済額の内容は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		支出済額	支 出 内 訳
財産区費	総 務 費	91	全財産区共通経費等
	基金積立金	76	財産区基金の利子積立金
合 計		167	

第2款 地区財産区費

支出済額の内容は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額	支 出 内 訳	
		基金積立金	一般会計繰出金
万願寺財産区費	32	32	—
亀井財産区費	70	70	—
黒谷財産区費	1,070	20	1,050
垣内財産区費	25	25	—
楽音寺財産区費	6	6	—
田井中財産区費	9	9	—
合 計	1,212	162	1,050

黒谷財産区費の一般会計繰出金である105万円は、地区整備事業費（重頭池水質浄化設備設置事業）の地区公共事業交付金として一般会計から同地区へ支出するために繰り出されたものである。

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用額は3万8千円で、第1款 財産区費の基金積立金へ1万1千円及び第2款 地区財産区費の基金積立金へ2万7千円の充用である。

介護保険事業特別会計

平成21年度介護保険事業特別会計決算額は

歳入	16,634,901,993 円
歳出	16,327,644,703 円
差引額	307,257,290 円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

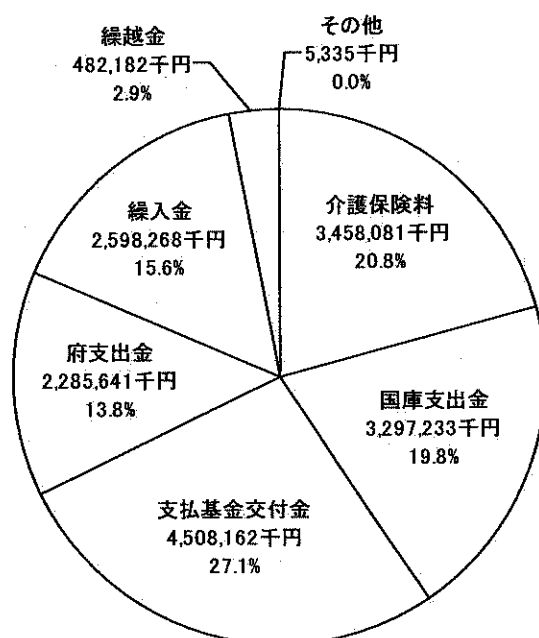
(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		21 年度 A	20 年度 B	増 減 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額 D		17,139,140	15,895,402	1,243,738	7.8
歳 入 決 算 額 E		16,634,902	15,801,298	833,604	5.3
歳 出 決 算 額 F		16,327,645	15,319,116	1,008,529	6.6
実質収支額 (E-F) G		307,257	482,182	△174,925	△36.3
前年度実質収支額 H		482,182	350,212	131,970	37.7
単年度収支額 (G-H) I		△174,925	131,970	△306,895	△232.5
予算執行率	歳入 E/D	97.1	99.4	△2.3	
	歳出 F/D	95.3	96.4	△1.1	

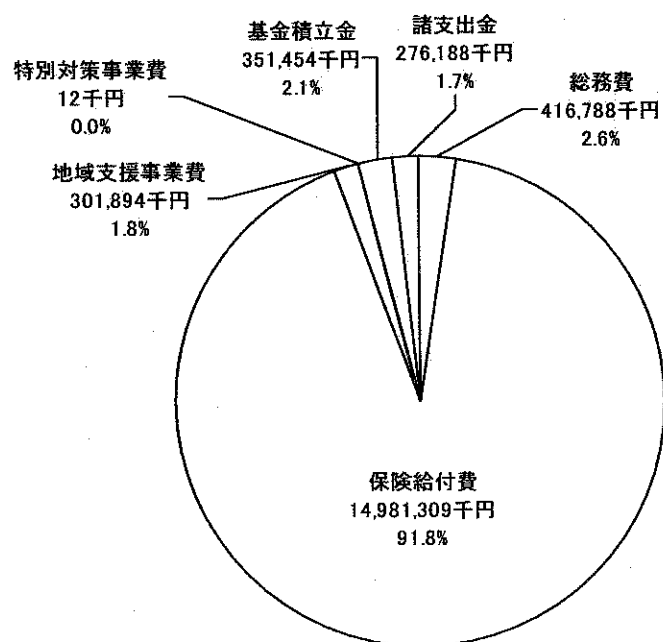
本年度は、前年度に比べ歳入で8億3,360万4千円(5.3%)、歳出で10億852万9千円(6.6%)それぞれ増となり、実質収支額は3億725万7千円の黒字となったが、単年度収支額においては1億7,492万5千円の赤字となった。

平成21年度 款別歳入歳出決算構成図

歳 入 16,634,902 千円



歳 出 16,327,645 千円



歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

款別区分	年度 21年度	対前年度		20年度	19年度	18年度	17年度
		増減	増減率				
介護保険料	3,458,081	81,673	2.4	3,376,408	3,247,882	3,048,205	1,983,492
使用料及び手数料	19	△6	△24.0	25	19	17	17
国庫支出金	3,297,233	52,407	1.6	3,244,826	2,950,954	2,818,526	2,907,988
支払基金交付金	4,508,162	78,426	1.8	4,429,736	4,195,707	4,024,839	4,038,082
府支出金	2,285,641	125,564	5.8	2,160,077	2,070,665	1,953,523	2,087,666
財産収入	1,940	207	11.9	1,733	484	113	92
繰入金	2,598,268	362,933	16.2	2,235,335	2,145,115	2,076,613	2,001,920
繰越金	482,182	131,970	37.7	350,212	261,611	156,052	110,615
諸収入	3,376	430	14.6	2,946	2,991	1,064	2,057
歳入合計	16,634,902	833,604	5.3	15,801,298	14,875,428	14,078,952	13,131,929

【歳出】

(単位：千円・%)

款別区分	年度 21年度	対前年度		20年度	19年度	18年度	17年度
		増減	増減率				
総務費	416,788	△33,715	△7.5	450,503	435,420	435,636	456,968
保険給付費	14,981,309	1,005,561	7.2	13,975,748	13,484,007	12,906,362	12,381,325
財政安定化基金拠出金	—	△144,057	皆減	144,057	144,057	144,057	10,295
地域支援事業費	301,894	100,253	49.7	201,641	179,853	148,738	—
特別対策事業費	12	△701	△98.3	713	2,946	4,712	14,971
基金積立金	351,454	△19,964	△5.4	371,418	158,677	26,732	92
諸支出金	276,188	101,152	57.8	175,036	120,256	151,104	112,226
歳出合計	16,327,645	1,008,529	6.6	15,319,116	14,525,216	13,817,341	12,975,877

(注)「財政安定化基金拠出金」は、介護保険の財政悪化に対し、資金の交付・貸付を行うために都道府県が設置する財政安定化基金に対する拠出金である。

平成17年度に第1号被保険者保険料に生じた不足額(3億9,000万円)を、財政安定化基金から貸付を受け、平成18年度から20年度の3年間で償還し完済となったことや当該基金への拠出金において第4期介護保険事業計画期間(平成21年度から平成23年度まで)の拠出金負担が府下全市町村とも無くなったことにより、本年度における予算額及び支出額は皆減となるものである。

介護保険事業における被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：人・件・%)

項 目	年 度	21 年度	対前年度		20 年度
			増 減	増減率	
人 口 A		272,024	△445	△0.2	272,469
第 1 号 被 保 険 者 数 B		61,575	1,765	3.0	59,810
前期高齢者 65～75 歳未満		36,977 (60.1%)	407	1.1	36,570 (61.1%)
後期高齢者 75 歳以上		24,598 (39.9%)	1,358	5.8	23,240 (38.9%)
高 齢 化 率 B/A (%)		22.6	0.6	—	22.0
第 2 号 被 保 険 者 数		89,968	390	0.4	89,578
要介護・要支援認定申請件数		11,645	△759	△6.1	12,404
転 入 申 請		224	78	53.4	146
新 規 申 請		2,852	132	4.9	2,720
更 新 ・ 変 更 申 請		8,569	△969	△10.2	9,538
要介護・要支援認定者数		10,641	419	4.1	10,222
要 支 援 1		1,280 (12.0%)	18	1.4	1,262 (12.3%)
要 支 援 2		1,452 (13.7%)	△74	△4.8	1,526 (14.9%)
要 介 護 1		1,560 (14.7%)	105	7.2	1,455 (14.2%)
要 介 護 2		2,074 (19.5%)	115	5.9	1,959 (19.2%)
要 介 護 3		1,555 (14.6%)	21	1.4	1,534 (15.0%)
要 介 護 4		1,417 (13.3%)	93	7.0	1,324 (13.0%)
要 介 護 5		1,303 (12.2%)	141	12.1	1,162 (11.4%)
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		6,295	200	3.3	6,095
施設介護サービス受給者数		1,489	21	1.4	1,468
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		436	41	10.4	395

(注)・人口等は各年度末現在数、(%)は構成比率を示す。

(資料：介護保険課)

・第2号被保険者数は40歳以上65歳未満の人口である。

本年度末の第1号被保険者数(65歳以上)は61,575人で、前年度に比べ1,765人(3.0%)の増となっている。その内訳は、前期高齢者(65歳以上75歳未満)407人(1.1%)、後期高齢者(75歳以上)1,358人(5.8%)の増となっており、高齢化率は前年度に比べ0.6ポイント上昇し22.6%となっている。また、第2号被保険者数(40歳以上65歳未満)は89,968人で、前年度に比べ390人(0.4%)の増となっている。

要介護・要支援認定申請件数は、前年度と比べて759件(6.1%)の減となり、その内訳は、転入申請78件(53.4%)、新規申請132件(4.9%)のそれぞれ増となったが、更新・変更申請で969件(10.2%)の減となったものである。

要介護・要支援認定者数は合計10,641人で、前年度末に比べて419人(4.1%)の増となっている。その内訳は、要支援認定者数は56人(2.0%)の減となったものの、要介護認定者数で475人(6.4%)の増となったものである。

介護サービスの受給状況は、居宅介護(介護予防)サービス受給者数が前年度に比べ200人(3.3%)、施設介護サービス受給者数は21人(1.4%)、地域密着型(介護予防)サービスの受給者数は41人(10.4%)それぞれ増となっている。介護サービス全体の受給者数は前年度に比べ262人(3.3%)の増となった。

市内施設介護サービス事業者の状況は、平成 22 年 3 月末現在、市内全体で介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）が 14 カ所で定員 881 人、介護老人保健施設が 5 カ所で定員 471 人、介護療養型医療施設が 3 カ所で定員 240 人で、これらの施設では増減がないものの、本年度から地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）2 カ所が新設され定員で 58 人が増となったところである。

介護保険事業の財源内訳について

平成 21 年度の介護保険給付事業及び地域支援事業の公費（国、府、市）と保険料の負担割合は、次のとおりである。

介護保険給付事業（施設等給付費を除く）

公 費			保険料	
八尾市 12.5%	大阪府 12.5%	国 ※ 25.0%	第 1 号被保険者保険料 20.0%	支払基金交付金（第 2 号被保険者保険料） 30.0%

※国の負担25%のうち、5%は調整交付金として、市の高齢化率等に応じ調整されたものを交付

介護保険給付事業（施設等給付費）

公 費			保険料	
八尾市 12.5%	大阪府 17.5%	国 ※ 20.0%	第 1 号被保険者保険料 20.0%	支払基金交付金（第 2 号被保険者保険料） 30.0%

※国の負担20%のうち、5%は調整交付金として、市の高齢化率等に応じ調整されたものを交付

地域支援事業（介護予防事業）

公 費			保険料	
八尾市 12.5%	大阪府 12.5%	国 25.0%	第 1 号被保険者保険料 20.0%	支払基金交付金（第 2 号被保険者保険料） 30.0%

地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）

公 費			保険料	
八尾市 20.0%	大阪府 20.0%	国 40.0%	第 1 号被保険者保険料 20.0%	

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
21 年度 D	17,139,140	16,898,139	16,634,902	38,483	230,134	97.1	98.4
20 年度 E	15,895,402	16,041,121	15,801,298	25,514	219,434	99.4	98.5
増減(D-E) F	1,243,738	857,018	833,604	12,969	10,700	△2.3	△0.1
増減率 F/E	7.8	5.3	5.3	50.8	4.9	—	—

収入済額は166億3,490万2千円で、前年度に比べ8億3,360万4千円(5.3%)の増であり、予算現額に対する収入率は97.1%で2.3ポイント、また調定額に対する収入率は98.4%で0.1ポイントそれぞれ減となっている。

収入未済額は2億3,013万4千円で、前年度に比べ1,070万円(4.9%)の増、不納欠損額は3,848万3千円で、前年度に比べ1,296万9千円(50.8%)の増となっており、これらは主に介護保険料である。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 介護保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率
21 年度 D	3,435,054	3,721,241	3,458,081	38,483	230,057	92.8
20 年度 E	3,305,186	3,616,172	3,376,408	25,514	219,375	93.2
増減(D-E) F	129,868	105,069	81,673	12,969	10,682	△0.4
増減率 F/E	3.9	2.9	2.4	50.8	4.9	—

(注) ・収入済額には還付未済額を含む。

・収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出した。

この介護保険料は、第1号被保険者(65歳以上)から徴収した保険料収入であり、収入済額は34億5,808万1千円で、前年度に比べ8,167万3千円(2.4%)の増となっている。

第1号被保険者の保険料は、介護保険法に定める3年に一度の保険料改定が本年度にあたり、八尾市高齢者保険事業計画及び介護保険事業計画(平成21年3月策定)の第4期にあたる平成21年度から23年度までの3カ年に必要となる保険給付費などから保険料を算定し改定が行われた。

今回の保険料の算定においては、所得段階のうち第4段階(本人が市民税非課税で世帯は課税)に特例を設け、さらに税制改正に伴う負担軽減策として平成18年度から平成20年度まで行われていた保険料の激変緩和措置を踏まえ、被保険者の負担能力に応じた保険料算定と保険料負担とするために、所得段階を7段階から8段階(実質9段階)へと細分化し、低所得者へ配慮されたところである。

収入未済額は2億3,005万7千円で、前年度に比べ1,068万2千円(4.9%)の増となり、不納欠損額では3,848万3千円で前年度に比べ1,296万9千円(50.8%)の増となったため、収入率は92.8%で0.4ポイント低下となった。

第1号被保険者の保険料収入状況等は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
調 定 額		3,721,241	105,069	2.9	3,616,172	3,458,324	3,231,382	2,123,851
	現 年 分	3,502,311	76,154	2.2	3,426,157	3,297,604	3,105,361	2,012,121
	特別徴収	3,026,359	90,048	3.1	2,936,311	2,804,686	2,483,994	1,571,046
	普通徴収	475,952	△13,894	△2.8	489,846	492,918	621,367	441,075
	滞納繰越分	218,930	28,915	15.2	190,015	160,720	126,021	111,730
収 入 済 額		3,458,081	81,673	2.4	3,376,408	3,247,882	3,048,205	1,983,492
	現 年 分	3,428,521	79,528	2.4	3,348,993	3,222,366	3,029,102	1,963,680
	特別徴収	3,031,130	90,173	3.1	2,940,957	2,809,426	2,487,199	1,573,178
	普通徴収	397,391	△10,645	△2.6	408,036	412,940	541,903	390,502
	滞納繰越分	29,560	2,145	7.8	27,415	25,516	19,103	19,812
不 納 欠 損 額		38,483	12,969	50.8	25,514	25,312	25,822	16,725
	現 年 分	0	0	—	0	0	0	0
	特別徴収	0	0	—	0	0	0	0
	普通徴収	0	0	—	0	0	0	0
	滞納繰越分	38,483	12,969	50.8	25,514	25,312	25,822	16,725
収 入 未 済 額		230,057	10,682	4.9	219,375	190,324	161,031	126,290
	現 年 分	79,001	△3,224	△3.9	82,225	80,397	79,908	51,052
	特別徴収	0	0	—	0	0	0	0
	普通徴収	79,001	△3,224	△3.9	82,225	80,397	79,908	51,052
	滞納繰越分	151,056	13,906	10.1	137,150	109,927	81,123	75,238
収 入 率 (%)		92.8	△0.4	—	93.2	93.8	94.2	93.3
	現 年 分	97.8	0.2	—	97.6	97.6	97.4	97.5
	特別徴収	100.0	0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
	普通徴収	83.4	0.2	—	83.2	83.7	87.1	88.4
	滞納繰越分	13.4	△1.0	—	14.4	15.9	15.1	17.7

(注)・収入済額には還付未済額を含む。

(資料：介護保険課)

・収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出した。

八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の第3期(平成18年度から平成20年度まで)における介護保険料の改定において保険料基準額が増額となったことなどに伴い、不納欠損額は1,296万9千円(50.8%)の増となった。

普通徴収分の現年分の収入率は83.4%で、前年度に比べて0.2ポイント改善したが、滞納繰越分の収入率は13.4%で1.0ポイント下がった。現年分普通徴収の収入率は微増となったが、滞納繰越分の収入率は低下傾向が続いている。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
21年度 D	20	19	19	100.0
20年度 E	20	25	25	100.0
増減(D-E) F	0	△6	△6	0
増減率 F/E	0	△24.0	△24.0	—

収入済額は1万9千円で、納付証明手数料などである。

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
21年度 D	3,441,960	3,297,233	3,297,233	100.0
20年度 E	3,299,966	3,244,826	3,244,826	100.0
増減(D-E) F	141,994	52,407	52,407	0
増減率 F/E	4.3	1.6	1.6	—

収入済額は32億9,723万3千円で、前年度に比べ5,240万7千円(1.6%)の増となっており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	21年度	対前年度		20年度	19年度	18年度	17年度
		増 減	増減率				
介護給付費負担金	2,753,118	166,262	6.4	2,586,856	2,493,011	2,361,611	2,520,821
調整交付金	414,409	17,597	4.4	396,812	371,010	384,691	379,757
地域支援事業交付金 (介護予防事業)	22,720	2,972	15.0	19,748	5,749	3,423	—
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	106,986	31,602	41.9	75,384	79,595	64,811	—
事業費補助金	—	△3,484	皆減	3,484	1,589	3,990	2,819
介護従事者処遇改善 臨時特例交付金	—	△162,542	皆減	162,542	—	—	—
介護費用適正化 緊急対策給付金	—	—	—	—	—	—	4,591
合 計	3,297,233	52,407	1.6	3,244,826	2,950,954	2,818,526	2,907,988

前年度からの主な増減としては、介護従事者処遇改善臨時特例交付金で1億6,254万2千円の皆減となったものの、介護給付費負担金で1億6,626万2千円(6.4%)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)で3,160万2千円(41.9%)それぞれ増となった。

調整交付金は、各市町村の高齢化率等に応じ交付されるもので、本年度の調整交付金割合は2.84%であり、前年度に比べ1,759万7千円(4.4%)の増となっている。

第4款 支払基金交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
21 年度 D	4,739,242	4,508,162	4,508,162	100.0
20 年度 E	4,495,589	4,429,736	4,429,736	100.0
増減(D-E) F	243,653	78,426	78,426	0
増減率 F/E	5.4	1.8	1.8	—

収入済額は45億816万2千円で、前年度に比べ7,842万6千円(1.8%)の増となっている。支払基金交付金は、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の保険料相当額であって、各医療保険者が徴収し社会保険診療報酬支払基金に納入されたものを、介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金として交付されたものであり、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
介護給付費交付金	4,480,898	104,302	2.4	4,376,596	4,181,979	4,011,506	4,038,082
地域支援事業支援交付金	27,264	△25,876	△48.7	53,140	13,728	13,333	—
合 計	4,508,162	78,426	1.8	4,429,736	4,195,707	4,024,839	4,038,082

介護給付費交付金は、前年度に比べ1億430万2千円(2.4%)の増となったものの、地域支援事業支援交付金では2,587万6千円(48.7%)の減となっている。

第5款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
21 年度 D	2,305,597	2,285,641	2,285,641	100.0
20 年度 E	2,101,763	2,160,077	2,160,077	100.0
増減(D-E) F	203,834	125,564	125,564	0
増減率 F/E	9.7	5.8	5.8	—

収入済額は22億8,564万1千円で、前年度に比べ1億2,556万4千円(5.8%)の増となっており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
介 護 給 付 費 負 担 金		2,220,780	108,803	5.2	2,111,977	2,025,785	1,915,545	1,575,512
財政安定化基金支出金		—	—	—	—	—	994	500,672
	交 付 金	—	—	—	—	—	994	110,672
	貸 付 金	—	—	—	—	—	—	390,000
府 補 助 金		64,861	16,761	34.8	48,100	44,880	36,984	11,482
	地域支援事業交付金 (介護予防事業)	11,360	1,486	15.0	9,874	2,874	1,045	—
	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・ 任意事業)	53,493	15,801	41.9	37,692	39,798	32,406	—
	特別対策費補助金	8	8	皆増	—	—	—	—
	低所得者対策事業費	—	△534	皆減	534	2,208	3,533	8,324
	在宅高齢者福祉 対 策 事 業 費	—	—	—	—	—	—	3,158
合 計		2,285,641	125,564	5.8	2,160,077	2,070,665	1,953,523	2,087,666

介護給付費負担金は、前年度に比べ1億880万3千円(5.2%)の増となった。

府補助金では、1,676万1千円(34.8%)の増となっており、主な内訳としては、地域支援事業交付金(介護予防事業)で148万6千円(15.0%)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)において地域包括支援センターの増設などより1,580万1千円(41.9%)の増となったものである。

第6款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
21 年度 D	4,000	1,940	1,940	100.0
20 年度 E	2,116	1,733	1,733	100.0
増減(D-E) F	1,884	207	207	0
増減率 F/E	89.0	11.9	11.9	—

収入済額は194万円で、介護給付費準備基金利子で146万9千円、介護従事者処遇改善臨時特例基金利子47万1千円である。

第7款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
21 年度 D	2,728,543	2,598,268	2,598,268	100.0
20 年度 E	2,337,277	2,235,335	2,235,335	100.0
増減(D-E) F	391,266	362,933	362,933	0
増減率 F/E	16.7	16.2	16.2	—

収入済額は25億9,826万8千円で、前年度に比べ3億6,293万3千円(16.2%)の増となっており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
一 般 会 計 繰 入 金		2,341,928	110,666	5.0	2,231,262	2,142,244	2,075,039	2,000,309
介護給付費繰入金		1,872,406	125,570	7.2	1,746,836	1,685,399	1,613,277	1,547,458
地域支援事業繰入金 (介護予防事業)		7,735	3,821	97.6	3,914	1,103	843	—
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・ 任意事業)		47,908	13,482	39.2	34,426	34,549	28,751	—
職員給与費等繰入金		207,507	15,807	8.2	191,700	208,923	197,353	206,160
事務費繰入金		206,368	△47,839	△18.8	254,207	211,532	233,636	242,924
特別対策費繰入金		4	△175	△97.8	179	738	1,179	3,767
基 金 繰 入 金		256,340	252,267	6,193.6	4,073	2,871	1,574	1,611
介護給付費準備基金 繰入金		203,584	199,511	4,898.4	4,073	2,871	1,574	1,611
介護従事者処遇改善 臨時特例基金繰入金		52,756	52,756	皆増	—	—	—	—
合 計		2,598,268	362,933	16.2	2,235,335	2,145,115	2,076,613	2,001,920

一般会計繰入金は、前年度に比べ1億1,066万6千円(5.0%)の増となっている。これは主に事務費繰入金で4,783万9千円(18.8%)減となったものの、介護給付費繰入金で1億2,557万円(7.2%)、地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)で1,348万2千円(39.2%)、職員給与費等繰入金で1,580万7千円(8.2%)それぞれ増となったものである。

また、基金繰入金では、介護保険事業計画の第4期保険料の上昇を緩和するため、介護給付費準備基金の第3期保険料の余剰金からの介護給付費準備基金繰入金で1億9,951万1千円(4,898.4%)の増、また、緊急特別対策として介護従事者の処遇改善を図ることに伴う介護保険料の急激な上昇を抑制するため、介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金で5,275万6千円の皆増となっている。

第8款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
21 年度 D	482,184	482,182	482,182	100.0
20 年度 E	350,214	350,212	350,212	100.0
増減(D-E) F	131,970	131,970	131,970	0
増減率 F/E	37.7	37.7	37.7	—

収入済額は4億8,218万2千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第9款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
21 年度 D	2,540	3,453	3,376	97.8
20 年度 E	3,271	3,005	2,946	98.0
増減(D-E) F	△731	448	430	△0.2
増減率 F/E	△22.3	14.9	14.6	—

収入済額は337万6千円で、主に介護保険法第21条に係る損害賠償金、第1号被保険者に係る介護保険料延滞金及び市歳計現金等預金利子などの雑入である。

歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
21 年度 D	17,139,140	16,327,645	95.3	0	811,495	4.7
20 年度 E	15,895,402	15,319,116	96.4	0	576,286	3.6
増減(D-E) F	1,243,738	1,008,529	△1.1	0	235,209	1.1
増減率 F/E	7.8	6.6	—	—	40.8	—

支出済額は163億2,764万5千円で、前年度に比べて10億852万9千円(6.6%)の増であり、予算現額に対する執行率は95.3%、不用額は8億1,149万5千円で、主に保険給付費である。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
21 年度 D	444,510	416,788	93.8	0	27,722	6.2
20 年度 E	480,392	450,503	93.8	0	29,889	6.2
増減(D-E) F	△35,882	△33,715	0	0	△2,167	0
増減率 F/E	△7.5	△7.5	—	—	△7.3	—

支出済額は4億1,678万8千円で、前年度に比べ3,371万5千円(7.5%)の減となり、予算執行率は93.8%、不用額は2,772万2千円となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
		増 減	増減率				
総 務 管 理 費	249,382	△24,874	△9.1	274,256	263,689	252,201	307,435
人 件 費	178,798	6,459	3.7	172,339	187,147	177,788	189,384
委 託 料	33,551	△28,091	△45.6	61,642	36,870	35,980	88,533
そ の 他 事 務 費	37,033	△2,861	△7.2	39,894	39,309	38,086	28,736
連 合 会 負 担 金	—	△381	皆減	381	363	347	334
地域包括支援センター 検 討 会 議 費	—	—	—	—	—	—	374
地域密着型サービス 運 営 委 員 会 費	—	—	—	—	—	—	74
徴 収 費	18,967	2,249	13.5	16,718	17,662	16,264	16,232
介護認定審査会費	143,834	△9,072	△5.9	152,906	149,416	158,245	125,436
趣 旨 普 及 費	2,794	1,586	131.3	1,208	1,636	3,594	0
運 営 協 議 会 費	1,811	△3,604	△66.6	5,415	3,017	5,332	7,865
合 計	416,788	△33,715	△7.5	450,503	435,420	435,636	456,968

総務管理費は2億4,938万2千円で、前年度に比べ2,487万4千円(9.1%)の減となっており、これは主に人件費で645万9千円(3.7%)増となったものの、委託料において介護保険システムのプログラム変更料の減などにより2,809万1千円(45.6%)の減となったことによる。

介護認定審査会費は1億4,383万4千円で、前年度に比べ要介護・要支援認定申請件数等の減少により907万2千円(5.9%)の減となった。

運営協議会費は181万1千円で、委託料の減少により360万4千円(66.6%)の減となったものである。

第2款 保険給付費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
21 年度 D	15,725,960	14,981,309	95.3	0	744,651	4.7
20 年度 E	14,463,874	13,975,748	96.6	0	488,126	3.4
増減(D-E) F	1,262,086	1,005,561	△1.3	0	256,525	1.3
増減率 F/E	8.7	7.2	—	—	52.6	—

支出済額は149億8,130万9千円で、前年度に比べ10億556万1千円(7.2%)の増となり、予算現額に対する執行率は95.3%、不用額は7億4,465万1千円で、主に介護サービス等諸費である。

各保険給付サービスの給付状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区 分		21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度	17 年度
			増 減	増減率				
介護サービス等諸費		13,489,435	880,390	7.0	12,609,045	12,204,262	11,964,904	11,756,577
	居宅介護サービス給付費	6,674,424	486,034	7.9	6,188,390	6,012,489	5,984,219	6,268,488
	地域密着型介護サービス給付費	1,070,908	103,695	10.7	967,213	851,399	714,101	—
	施設介護サービス給付費	4,891,916	150,917	3.2	4,740,999	4,651,844	4,478,722	4,826,620
	居宅介護福祉用具購入費	34,103	3,192	10.3	30,911	28,106	31,710	34,012
	居宅介護住宅改修費	75,527	4,858	6.9	70,669	54,111	79,710	92,694
	居宅介護サービス計画給付費	742,557	131,694	21.6	610,863	606,313	676,442	534,763
介護予防サービス等諸費 ※(注1)		611,169	△6,251	△1.0	617,420	568,603	284,663	298,391
	介護予防サービス給付費 (注2)	497,351	△6,833	△1.4	504,184	472,000	228,046	201,368
	地域密着型介護予防サービス給付費	3,636	△505	△12.2	4,141	1,214	0	—
	介護予防福祉用具購入費 (注3)	7,301	577	8.6	6,724	5,568	2,970	3,059
	介護予防住宅改修費 (注4)	31,614	△2,437	△7.2	34,051	26,024	13,881	21,497
	介護予防サービス計画給付費 (注5)	71,218	2,966	4.3	68,252	63,721	39,766	72,467
	特例介護予防サービス計画給付費	49	△19	△27.9	68	76	—	—
審 査 支 払 手 数 料		15,932	700	4.6	15,232	14,779	14,844	14,387
高額介護サービス等費		356,800	99,004	38.4	257,796	248,507	214,426	140,502
	高額介護サービス費	356,438	98,789	38.3	257,649	248,404	214,406	140,502
	高額介護予防サービス費	362	215	146.3	147	103	20	—
特定入所者介護サービス等費		507,973	31,718	6.7	476,255	447,856	427,525	171,468
	特定入所者介護サービス費	507,811	31,754	6.7	476,057	447,575	427,494	171,462
	特定入所者介護予防サービス費	162	△36	△18.2	198	281	31	6
合 計		14,981,309	1,005,561	7.2	13,975,748	13,484,007	12,906,362	12,381,325

※(注1)から(注5)は、平成17年度までの(注1)支援サービス等諸費、(注2)居宅支援サービス給付費、(注3)居宅支援福祉用具購入費、(注4)居宅支援住宅改修費、(注5)居宅支援サービス計画給付費に相当

介護サービス等諸費は、前年度に比べ8億8,039万円(7.0%)の増となった。これは、主に居宅介護サービス給付費で4億8,603万4千円(7.9%)、地域密着型介護サービス給付費において1億369万5千円(10.7%)、施設介護サービス給付費で1億5,091万7千円(3.2%)の増となったこと等によるものである。

介護予防サービス等諸費は、前年度に比べ625万1千円(1.0%)の減となった。これは介護予防サービス計画給付費で296万6千円(4.3%)増となったものの、介護予防サービス給付費で683万3千円(1.4%)、介護予防住宅改修費で243万7千円(7.2%)のそれぞれ減となったことなどによるものである。

居宅介護(介護予防)サービス受給者数(各年度末現在数)

(単位：人・%)

区 分	要支援1	要支援2	経過的 要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
21 年 度	509	805	0	1,090	1,580	1,030	744	537	6,295
20 年 度	560	835	5	1,101	1,480	987	657	470	6,095
増 減	△51	△30	△5	△11	100	43	87	67	200
増 減 率	△9.1	△3.6	皆減	△1.0	6.8	4.4	13.2	14.3	3.3

施設介護サービス受給者数(各年度末現在数)

(単位：人・%)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
介護老人福祉施設	0	0	13	65	176	300	335	889
介護老人保健施設	0	0	27	94	109	133	77	440
介護療養型医療施設	0	0	0	4	3	36	117	160
21 年 度	0	0	40	163	288	469	529	1,489
20 年 度	0	0	43	143	318	462	502	1,468
増 減	0	0	△3	20	△30	7	27	21
増 減 率	—	—	△7.0	14.0	△9.4	1.5	5.4	1.4

地域密着型(介護予防)サービス受給者数(各年度末現在数)

(単位：人・%)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
21 年 度	1	3	48	101	135	87	61	436
20 年 度	5	2	46	100	130	75	37	395
増 減	△4	1	2	1	5	12	24	41
増 減 率	△80.0	50.0	4.3	1.0	3.8	16.0	64.9	10.4

(資料：介護保険課)

第3款 地域支援事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
21 年度 D	320,057	301,894	94.3	0	18,163	5.7
20 年度 E	218,143	201,641	92.4	0	16,502	7.6
増減(D-E) F	101,914	100,253	1.9	0	1,661	△1.9
増減率 F/E	46.7	49.7	—	—	10.1	—

支出済額は3億189万4千円で、前年度に比べ1億25万3千円(49.7%)の増となり、予算現額に対する執行率は94.3%、不用額は1,816万3千円となっており、内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度	19 年度	18 年度
			増 減	増減率			
介 護 予 防 事 業 費		62,240	30,731	97.5	31,509	9,125	6,742
介護予防特定高齢者施策事業費		25,294	874	3.6	24,420	3,043	534
介護予防一般高齢者施策事業費		36,946	29,857	421.2	7,089	6,082	6,208
包括的支援事業・任意事業費		239,654	69,522	40.9	170,132	170,728	141,996
包括的支援事業費		203,214	70,707	53.4	132,507	131,062	98,013
介護給付等費用適正化事業費		8,622	54	0.6	8,568	5,953	6,687
家族介護支援事業費		9,529	1,463	18.1	8,066	7,700	7,664
そ の 他 事 業 費		18,289	△2,702	△12.9	20,991	26,013	29,632
合 計		301,894	100,253	49.7	201,641	179,853	148,738

介護予防事業費は、前年度に比べ3,073万1千円(97.5%)の増となった。これは主に新規事業として街かどデイハウスにおいて介護予防教室を開始したことなどにより介護予防一般高齢者施策事業費で2,985万7千円(421.2%)の増となったことなどによるものである。

包括的支援事業・任意事業費は、前年度に比べ6,952万2千円(40.9%)の増となった。これは主に地域包括支援センターを増設したことなどにより包括的支援事業費で7,070万7千円(53.4%)の増となったことによるものである。

第4款 特別対策事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
21 年度 D	1,181	12	1.0	0	1,169	99.0
20 年度 E	2,495	713	28.6	0	1,782	71.4
増減(D-E) F	△1,314	△701	△27.6	0	△613	27.6
増減率 F/E	△52.7	△98.3	—	—	△34.4	—

支出済額は1万2千円で、前年度に比べ70万1千円(98.3%)の減であり、予算現額に対する執行率は1.0%となっている。これは、障がい者のホームヘルプサービス利用者負担を軽減する経過措置の対象者が見込みよりも少なかったこと等によるものである。

第5款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
21 年度 D	364,810	351,454	96.3	0	13,356	3.7
20 年度 E	405,419	371,418	91.6	0	34,001	8.4
増減(D-E) F	△40,609	△19,964	4.7	0	△20,645	△4.7
増減率 F/E	△10.0	△5.4	—	—	△60.7	—

支出済額は3億5,145万4千円で、前年度に比べ1,996万4千円(5.4%)の減となっている。

主な内容は、第1号被保険者保険料において生じた剰余金等を翌年度以降の給付事業費に充てるため介護保険給付費準備基金へ積み立てた3億5,098万4千円などである。

第6款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
21 年度 D	277,622	276,188	99.5	0	1,434	0.5
20 年度 E	175,974	175,036	99.5	0	938	0.5
増減(D-E) F	101,648	101,152	0	0	496	0
増減率 F/E	57.8	57.8	—	—	52.9	—

支出済額は2億7,618万8千円で、前年度に比べ1億115万2千円(57.8%)の増となった。主な内容は国庫支出金等の精算に伴う返還金である。

第7款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

む す び

介護保険制度は、40歳以上の者を被保険者として、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護・要支援状態となった者を対象に、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスを総合的に提供し、高齢者の介護を社会全体で支える保険制度である。

しかしながら、制度の定着とともに高齢化の進展ともあいまって、介護保険総費用の増加傾向が続く中で持続可能な制度とするため、自立支援をより徹底する観点から介護予防を重視したシステムの確立を目指し、平成17年6月に介護保険法が大幅に改正され4年が経過したところである。

また、本年度から第4期の八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画が始まり、平成23年度までの保健・福祉・介護サービスの方向性に基づき事業を実施するとともに、介護保険料の改定も行われたところである。

本年度の介護保険事業は、第1号被保険者数(65歳以上)は61,575人で前年度に比べ1,765人(3.0%)の増、要介護・要支援認定者数は10,641人で419人(4.1%)の増となったこと及び本年度から第4期介護保険料への移行などにより、介護保険料の収入済額は前年度に比べ8,167万3千円(2.4%)の増となった。また、保険給付費では居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費などの増加により10億556万1千円(7.2%)の増、地域支援事業費においても、包括的支援事業費や介護予防一般高齢者施策事業費などの増加により、1億25万3千円(49.7%)の増となった。

これらの結果、本年度の決算額は、歳入で前年度に比べ8億3,360万4千円(5.3%)増の166億3,490万2千円、歳出では10億852万9千円(6.6%)増の163億2,764万5千円となり、実質収支は3億725万7千円の黒字となったが、単年度収支では1億7,492万5千円の赤字となった。

しかし、第4期事業計画における当年度のサービス利用者数及び標準給付費等の見込みと対比すると、利用者数では約6%(約500人)、標準給付費等では約5%(約8億円)下回っており、今後の事業運営上の収支は事業計画より下回った分余裕があるものと見込まれる。

また、介護保険料の不納欠損額は前年度に比べ1,296万9千円(50.8%)増の3,848万3千円となり、収入未済額については、普通徴収の現年分で322万4千円(3.9%)減の7,900万1千円となったが、滞納繰越分で1,390万6千円(10.1%)増の1億5,105万6千円となり、不納欠損額及び滞納繰越額とも増加傾向が続いている。

保険料は、介護保険制度の円滑な運営において貴重な財源であり、適切な賦課並びに徴収の実施が求められるところである。保険料の納付義務に対する理解と周知に努め、保険料滞納者に対する介護サービスの受給権を保障するためにも個別相談・納付勧奨などきめこまやかな対応を重ねることなどにより、関係所管とも連携を図りつつ効果的な徴収事務に努められたい。

高齢化率の上昇に伴い、要介護認定者が増え保険給付費及び地域支援事業費などの増加が想定され、介護保険制度における事業の効率的・効果的な運営が求められるところであり、本年度も実施されたサービス事業者やケアプラン作成事業者への調査などを継続的に実施し、引き続きサービスの質の向上及び介護給付の適正化について努められたい。また、介護予防事業については利用状況やその効果の検証などを行いながら、より有効なサービスの提供及び啓発促進を図られたい。

今後については、介護保険制度に関する国の動向を注視するとともに、関係所管との連携を図り、効率的・効果的かつ円滑な制度運用を行うなかで、介護サービスの基盤整備の充実と質の向上を図りつつ、八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の基本目標である「ともに支え育てる豊かな高齢社会の実現」に向け、高齢者の健康維持・増進に対し、更に寄与できるよう努力されたい。

後期高齢者医療事業特別会計

平成21年度後期高齢者医療事業特別会計決算額は

歳入	4,120,010,559	円
歳出	4,090,995,242	円
差引額	29,015,317	円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度		21年度 A	20年度 B	増 減 C A-B	増減率 C/B
区 分					
予 算 現 額 D		4,155,595	3,767,668	387,927	10.3
歳 入 決 算 額 E		4,120,011	3,746,624	373,387	10.0
歳 出 決 算 額 F		4,090,996	3,702,593	388,403	10.5
実質収支額 (E-F) G		29,015	44,031	△15,016	△34.1
前年度実質収支額 H		44,031	—	44,031	皆増
単年度収支額 (G-H) I		△15,016	44,031	△59,047	△134.1
予算執行率	歳入 E/D	99.1	99.4	△0.3	
	歳出 F/D	98.4	98.3	0.1	

本年度は、前年度に比べ歳入で3億7,338万7千円(10.0%)、歳出で3億8,840万3千円(10.5%)それぞれ増となり、実質収支額は2,901万5千円の黒字となったが、単年度収支額は1,501万6千円の赤字となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

年度 款別区分	21年度	対前年度		20年度
		増減	増減率	
後期高齢者医療保険料	1,915,859	73,734	4.0	1,842,125
使用料及び手数料	18	△3	△14.3	21
国庫支出金	13,545	13,545	皆増	0
繰入金	2,062,293	168,561	8.9	1,893,732
繰越金	44,031	44,031	皆増	—
諸収入	84,265	73,519	684.2	10,746
歳入合計	4,120,011	373,387	10.0	3,746,624

【歳出】

(単位：千円・%)

年度 款別区分	21年度	対前年度		20年度
		増減	増減	
総務費	115,559	34,607	42.8	80,952
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,971,648	350,007	9.7	3,621,641
諸支出金	3,789	3,789	皆増	—
歳出合計	4,090,996	388,403	10.5	3,702,593

後期高齢者医療事業における被保険者等の状況（年度末）は次のとおりである。

（単位：人・％）

項 目		21 年度		対前年度		20 年度
		人数等	構成比	増減	増減率	人数等
被 保 険 者 数 A		24,268	100.0	1,142	4.9	23,126
一定の障害がある と認定された者	65～69 歳	264	1.1	△86	△24.6	350
	70～74 歳	482	2.0	△37	△7.1	519
	75～79 歳	11,113	45.8	556	5.3	10,557
	80～84 歳	6,737	27.7	431	6.8	6,306
	85～89 歳	3,521	14.5	100	2.9	3,421
	90～94 歳	1,605	6.6	132	9.0	1,473
	95～99 歳	479	2.0	40	9.1	439
	100 歳～	67	0.3	6	9.8	61
人 口 B		272,024		△445	△0.2	272,469
人口に占める被保険者の割合 A/B		8.9		0.4		8.5

（資料：健康保険課）

本年度末の被保険者数は 24,268 人で、前年度に比べ 1,142 人(4.9%)の増となっており、人口に占める被保険者の割合は 8.9%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。

歳 入

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
21 年 度 D	4,155,595	4,152,741	4,120,011	0	36,891	99.1	99.2
20 年 度 E	3,767,668	3,767,174	3,746,624	0	25,425	99.4	99.5
増減(D-E)F	387,927	385,567	373,387	0	11,466	△0.3	△0.3
増減率 F/E	10.3	10.2	10.0	—	45.1	—	—

(注) ・収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は41億2,001万1千円で、前年度に比べ3億7,338万7千円(10.0%)の増であり、予算現額に対する収入率は99.1%で0.3ポイントの減、調定額に対する収入率は99.2%で0.3ポイントの減となっている。

収入未済額は3,689万1千円で、前年度に比べ1,146万6千円(45.1%)の増となっている。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
21 年 度 D	1,929,741	1,948,589	1,915,859	0	36,891	98.1
20 年 度 E	1,837,028	1,862,675	1,842,125	0	25,425	98.6
増減(D-E)F	92,713	85,914	73,734	0	11,466	△0.5
増減率 F/E	5.0	4.6	4.0	—	45.1	—

(注) ・収入済額には還付未済額を含む。

・収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出した。

後期高齢者医療保険料は、被保険者から徴収した保険料収入であり、収入済額は19億1,585万9千円で、前年度に比べ7,373万4千円(4.0%)の増となっている。

収入未済額は3,689万1千円で、前年度に比べ1,146万6千円(45.1%)の増となり、調定額に対する収入率は98.1%で前年度と比べ0.5ポイント低下した。

保険料については、被保険者全員が等しく負担する「被保険者均等割額」と所得に応じて負担する「所得割額」で構成され、広域連合において個人ごとに決定される。本年度の被保険者均等割額と所得割率については、前年度と同じ基準となっている。なお、所得が低い場合や制度加入前に被用者保険の被扶養者であった場合にあっては、保険料の軽減措置が講じられている。

保険料収入状況等は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度
			増 減	増減率	
調 定 額	調 定 額	1,948,589	85,914	4.6	1,862,675
	現 年 分	1,923,638	60,963	3.3	1,862,675
	特 別 徴 収	972,061	△7,757	△0.8	979,818
	普 通 徴 収	951,577	68,720	7.8	882,857
	滞 納 繰 越 分	24,951	24,951	皆増	—
収 入 済 額	収 入 済 額	1,915,859	73,734	4.0	1,842,125
	現 年 分	1,904,336	62,211	3.4	1,842,125
	特 別 徴 収	975,180	△8,445	△0.9	983,625
	普 通 徴 収	929,156	70,656	8.2	858,500
	滞 納 繰 越 分	11,523	11,523	皆増	—
不 納 欠 損 額	不 納 欠 損 額	0	0	—	0
	現 年 分	0	0	—	0
	特 別 徴 収	0	0	—	0
	普 通 徴 収	0	0	—	0
	滞 納 繰 越 分	0	0	—	—
収 入 未 済 額	収 入 未 済 額	36,891	11,466	45.1	25,425
	現 年 分	23,361	△2,064	△8.1	25,425
	特 別 徴 収	0	0	—	0
	普 通 徴 収	23,361	△2,064	△8.1	25,425
	滞 納 繰 越 分	13,530	13,530	皆増	—
収 入 率 (%)	収 入 率 (%)	98.1	△0.5	—	98.6
	現 年 分	98.8	0.2	—	98.6
	特 別 徴 収	100.0	0	—	100.0
	普 通 徴 収	97.5	0.4	—	97.1
	滞 納 繰 越 分	45.8	—	—	—

(注)・収入済額には還付未済額を含む。

・収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出した。

保険料の徴収方法については、原則として年額 18 万円以上の年金受給者が年金支給の際に天引きとなる「特別徴収」と、納付書等で納入してもらう「普通徴収」に分かれている。

保険料の収入率は 98.1%で前年度と比べ 0.5 ポイント低下したが、現年分普通徴収の収入率は 97.5%で、前年度に比べて 0.4%良化し、滞納繰越分の収入率は 45.8%となっている。

今後も長期の滞納に至らないよう、窓口や督促業務を通じ滞納者との納付相談を行い、納付促進を図るよう努められたい。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
21年度 D	20	18	18	100.0
20年度 E	20	21	21	100.0
増減(D-E) F	0	△3	△3	0
増減率 F/E	0	△14.3	△14.3	—

収入済額は1万8千円で、納付証明手数料である。

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
21年度 D	13,545	13,545	13,545	100.0
20年度 E	13,545	0	0	—
増減(D-E) F	0	13,545	13,545	100.0
増減率 F/E	0	皆増	皆増	—

収入済額は1,354万5千円である。本年度からの高齢者医療制度改正に伴うシステム改修事業経費に対する国庫補助金(高齢者医療制度円滑運営事業費補助金)措置が平成20年度補正予算に計上されたものであるが、平成20年度内に事業が完了しないことから本年度へ繰り越しとなり、調定・収入されたものである。

第4款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
21年度 D	2,093,529	2,062,293	2,062,293	100.0
20年度 E	1,910,765	1,893,732	1,893,732	100.0
増減(D-E) F	182,764	168,561	168,561	0
増減率 F/E	9.6	8.9	8.9	—

収入済額は20億6,229万3千円で、前年度に比べ1億6,856万1千円(8.9%)の増となっている。その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度
			増 減	増減率	
一 般 会 計 繰 入 金		2,062,293	168,561	8.9	1,893,732
職員給与費等繰入金		62,692	25,948	70.6	36,744
事務費繰入金		66,175	△36,206	△35.4	102,381
医療給付費負担金繰入金		1,561,497	146,612	10.4	1,414,885
保険基盤安定繰入金		371,929	32,207	9.5	339,722

前年度に比べ、職員給与費等繰入金は2,594万8千円(70.6%)の増、事務費繰入金は3,620万6千円(35.4%)の減、医療給付費負担金繰入金は1億4,661万2千円(10.4%)の増、保険基盤安定繰入金は3,220万7千円(9.5%)の増となっている。

第5款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
21 年度	44,030	44,031	44,031	100.0

収入済額は4,403万1千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第6款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
21 年度 D	74,730	84,265	84,265	100.0
20 年度 E	6,310	10,746	10,746	100.0
増減(D-E) F	68,420	73,519	73,519	0
増減率 F/E	1,084.3	684.2	684.2	—

収入済額は8,426万5千円で、前年度に比べ7,351万9千円(684.2%)の増となっている。
その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	21 年度	対前年度		20 年度
		増 減	増減率	
延 滞 金 ・ 加 算 金	351	77	28.1	274
市 預 金 利 子	153	△261	△63.0	414
雑 入	83,761	73,703	732.8	10,058
後 期 高 齢 者 健 診 事 業 費 用 負 担 金	1,433	△423	△22.8	1,856
特 別 調 整 交 付 金	—	△2,220	皆減	2,220
高 齢 者 医 療 制 度 円 滑 運 営 臨 時 特 例 交 付 金	409	△513	△55.6	922
雑 入	81,919	76,859	1,519.0	5,060
合 計	84,265	73,519	684.2	10,746

諸収入の主なものは、雑入の雑入で前年度に比べ7,685万9千円(1,519.0%)増の8,191万9千円であり、内容としては前年度に支出した大阪府後期高齢者医療広域連合への定率負担金や事務費負担金の精算に伴う返還金、広域連合への派遣職員にかかる人件費(派遣職員負担金)などである。

歳 出

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
21 年度 D	4,155,595	4,090,996	98.4	0	64,599	1.6
20 年度 E	3,767,668	3,702,593	98.3	13,545	51,530	1.4
増減(D-E) F	387,927	388,403	0.1	△13,545	13,069	0.2
増減率 F/E	10.3	10.5	—	皆減	25.4	—

支出済額は40億9,099万6千円で、前年度に比べて3億8,840万3千円(10.5%)の増であり、予算現額に対する執行率は98.4%、不用額は6,459万9千円で、主に後期高齢者医療広域連合納付金である。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
21 年度 D	134,512	115,559	85.9	0	18,953	14.1
20 年度 E	114,211	80,952	70.9	13,545	19,714	17.3
増減(D-E) F	20,301	34,607	15.0	△13,545	△761	△3.2
増減率 F/E	17.8	42.8	—	皆減	△3.9	—

支出済額は1億1,555万9千円で、前年度に比べ3,460万7千円(42.8%)の増となり、予算現額に対する執行率は85.9%、不用額は1,895万3千円となっている。

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	21 年度	対前年度		20 年度
			増 減	増減率	
総 務 管 理 費		74,384	21,657	41.1	52,727
人 件 費		67,810	26,007	62.2	41,803
委 託 料		6,503	△4,279	△39.7	10,782
そ の 他 事 務 費		71	△71	△50.0	142
徴 収 費		41,175	12,950	45.9	28,225
合 計		115,559	34,607	42.8	80,952

総務管理費は7,438万4千円で、前年度に比べ2,165万7千円(41.1%)の増となっており、これは主に委託料で427万9千円(39.7%)の減となったものの、人件費で2,600万7千円(62.2%)の増となったことによる。

徴収費は4,117万5千円で、前年度に比べ1,295万円(45.9%)の増となった。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
21 年度 D	4,013,209	3,971,648	99.0	0	41,561	1.0
20 年度 E	3,650,457	3,621,641	99.2	0	28,816	0.8
増減(D-E) F	362,752	350,007	△0.2	0	12,745	0.2
増減率 F/E	9.9	9.7	—	—	44.2	—

支出済額は39億7,164万8千円で、前年度に比べ3億5,000万7千円(9.7%)の増となり、予算現額に対する執行率は99.0%、不用額は4,156万1千円となっている。これは大阪府後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付しているものであり、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区 分	21 年度	対前年度		20 年度
		増 減	増減率	
後期高齢者医療広域連合 納 付 金	3,971,648	350,007	9.7	3,621,641
事 務 費 負 担 金 (共 通 経 費 負 担 金)	52,281	△6,440	△11.0	58,721
療 養 給 付 費 負 担 金 (定 率 負 担 金)	1,629,947	215,062	15.2	1,414,885
保 険 基 盤 安 定 負 担 金	371,929	32,207	9.5	339,722
保 険 料 (特 別 徴 収 分)	972,560	△8,136	△0.8	980,696
保 険 料 (普 通 徴 収 分)	944,517	117,096	14.2	827,421
延 滞 金 相 当 額	414	218	111.2	196

(資料：健康保険課)

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、大阪府の各市町村において医療費実績に応じて按分される療養給付費負担金16億2,994万7千円、人口割等に応じて按分される事務費負担金5,228万1千円、保険料軽減分に対する保険基盤安定負担金3億7,192万9千円、徴収した保険料等19億1,749万1千円である。

第3款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
21 年度	4,874	3,789	77.7	0	1,085	22.3

支出済額は378万9千円で、後期高齢者医療保険料の還付金である。

第4款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

む す び

後期高齢者医療制度は、国民皆保険制度を将来にわたり維持するために、現役世代と高齢者でともに支えあうものとして平成 20 年 4 月に創設され、本年度が 2 年目となった。本制度は、75 歳以上の者と一定の障害があると認定された 65 歳以上の者を被保険者として、その医療にかかる費用のうち窓口負担分（一般の者 1 割、現役並み所得者 3 割）を除く分について、公費（約 5 割、国：都道府県：市町村＝4:1:1）、現役世代（75 歳未満の者）からの支援金（約 4 割）、被保険者からの保険料（約 1 割）によって負担するものであり、高齢者の医療を社会全体で支える制度である。この制度の運営全般は、大阪府内のすべての市町村が加入する「大阪府後期高齢者医療広域連合」が行い、保険料の徴収、各種申請や届出の受付等の窓口業務を各市町村が行っているところである。

本年度の後期高齢者医療事業については、年度末における被保険者数は 24,268 人で前年度に比べ 1,142 人(4.9%)の増となり、人口に占める被保険者の割合は 8.9%となった。本年度の決算額は、歳入で前年度に比べ 3 億 7,338 万 7 千円(10.0%)増の 41 億 2,001 万 1 千円、歳出では前年度に比べ 3 億 8,840 万 3 千円(10.5%)増の 40 億 9,099 万 6 千円となり、実質収支は 2,901 万 5 千円の黒字となったが、単年度収支は 1,501 万 6 千円の赤字となった。

後期高齢者医療保険料においては、収入済額は前年度に比べ 7,373 万 4 千円(4.0%)増の 19 億 1,585 万 9 千円、収入未済額は前年度に比べ 1,146 万 6 千円(45.1%)増の 3,689 万 1 千円となり、収入率は 98.1%で前年度に比べ 0.5 ポイント低下した。滞納繰越分の収入率は 45.8%となったが、普通徴収の現年分に係る収入率は前年度に比べ 0.4 ポイント増の 97.5%と良化しており、今後も保険料の徴収については、被保険者の方々に対する制度趣旨の理解に努め、きめ細かな納付相談を行いながら督促業務や口座振替の勧奨等を積極的に推進し、納付促進を図られたい。

後期高齢者医療制度については、今後も国の動向に十分留意しつつ、現行の制度下においても高齢者の方々が安心して必要な医療を受けられるよう、大阪府後期高齢者医療広域連合とも連携を密にし適切な運営に取り組まれることを望むものである。

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

土地の本年度末現在高は、行政財産 1,546,164 m²、普通財産 78,022 m²、合計 1,624,186 m²で、前年度末現在高に比べると、行政財産で 9,048 m²の減となったが、普通財産で 13,973 m²の増となり、合計で 4,925 m²の増となっている。

行政財産が減少した主な要因は、垣内 2 丁目第 2 公園用地の取得等により増加したものの、新亀井保育所用地や民間活用事業用地とした旧市立病院跡地が普通財産となったこと等により減少したことによるものである。

また、普通財産が増加した主な要因は、行政財産から普通財産となった市有地の交換処分や法定外公共物等の売却処分を実施したことにより減少したものの、旧市立病院跡地の民間活用事業用地や新亀井保育所用地を行政財産から普通財産としたこと等によるものである。

(2) 建物

建物の本年度末現在高は、行政財産 640,333 m²、普通財産 5,953 m²、合計 646,286 m²で、前年度末現在高に比べると、行政財産で 6,432 m²の増、普通財産でも 1,173 m²の増となり、合計で 7,605 m²の増となっている。

行政財産が増加した主な要因は、元高砂保育所や建替えに伴う市営大正住宅の取壊しにより減少したものの、市営安中住宅 16 号館及び市営大正住宅の新築等により増加したことによるものである。

また、普通財産が増加した主な要因は、八尾市立青少年センターが普通財産となったこと等によるものである。

(3) 有価証券

本年度末現在高は 3,500 万円で、前年度末現在高と同額である。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は 10 億 6,079 万円で、前年度末現在高に比べ 2,220 万円の減少となっているが、これは財団法人八尾市緑化協会の解散等に伴うものである。

2 物 品

記載されている物品は、取得価格又は評価額が概ね 50 万円以上のもので、本年度末現在高は 1,267 点で、前年度末現在高に比べると 15 点の増加となっており、主に給食用機器で増となったものである。

3 債 権

債権の本年度末現在額は 18 億 7,066 万 1 千円で、前年度末現在額に比べ 1,814 万 3 千円の増となっている。

主な要因は、八尾シティネット株式会社貸付金で 446 万 8 千円の減となったものの、大阪外環状鉄道株式会社貸付金で 2,520 万円が増となったことによるものである。

4 基 金

基金の本年度末現在高は114億286万4千円で、前年度末現在高に比べ11億1,867万7千円の減となっている。

なお、詳細は次表のとおりである。

平成22年3月31日現在 (単位: 千円)

区 分	20年度末現在高	21年度中増減高	21年度末現在高
奨 学 基 金	185,185	10	185,195
奨学資金貸付基金	5,426	0	5,426
職員厚生事業基金	153,615	879	154,494
財 産 区 基 金	42,430	△904	41,526
生活援護資金貸付基金	171,810	17,099	188,909
緑 化 基 金	366,693	32,136	398,829
文 化 振 興 基 金	153,288	△18,566	134,722
産 業 振 興 基 金	529,949	△20,860	509,089
財 政 調 整 基 金	4,965,524	55,841	5,021,365
三好萬次奨学基金	50,000	0	50,000
地域福祉推進基金	1,000,811	1,647	1,002,458
介護保険給付費準備基金	414,461	144,833	559,294
公共公益施設整備基金	3,918,942	△1,235,656	2,683,286
国民健康保険 出産費資金貸付基金	30,419	127	30,546
公営住宅整備基金	208,730	△64,126	144,604
高井道子公園基金	52,477	△1,052	51,425
市民活動支援基金	43,527	△571	42,956
地域安全・安心の まちづくり基金	65,712	323	66,035
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	162,542	△49,837	112,705
こども夢基金	—	20,000	20,000
合 計	12,521,541	△1,118,677	11,402,864

基金の運用状況

定額資金運用基金の運用状況については次のとおりである。

1 奨学資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	20 年度末現在高	21 年度中増減		21 年度末現在高
		増	減	
現 金	3,938	240	420	3,758
貸 付 金	1,488	420	240	1,668
合 計	5,426	660	660	5,426

運用状況は、42 万円を貸付け、24 万円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 375 万 8 千円、貸付金 166 万 8 千円、合計 542 万 6 千円である。

なお、預金利子 1,613 円は一般会計の収入となっている。

2 生活援護資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	20 年度末現在高	21 年度中増減		21 年度末現在高
		増	減	
現 金	14,577	63,469	56,508	21,538
貸 付 金	157,233	56,508	46,370 (内不納欠損 2,901)	167,371
合 計	171,810	119,977	102,878	188,909

運用状況は、5,650 万 8 千円を貸付け、4,346 万 9 千円の返済を受けた。本年度は基金へ 2,000 万円が追加されたため本年度末の基金現在高は、現金 2,153 万 8 千円、貸付金 1 億 6,737 万 1 千円、合計 1 億 8,890 万 9 千円である。

なお、預金利子 3,669 円は一般会計の収入となっている。

また、借受人、保証人が死亡、破産、居所不明等のため償還不能と判断された債権について、本基金条例、同条例施行規則に基づき、65 件、290 万 1 千円を不納欠損処分とした。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	20 年度末現在高	21 年度中増減		21 年度末現在高
		増	減	
現 金	29,579	3,335 (内利息 127)	5,456	27,458
貸 付 金	840	5,456	3,208	3,088
合 計	30,419	8,791	8,664	30,546

運用状況は、545 万 6 千円を貸付け、320 万 8 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 2,745 万 8 千円、貸付金 308 万 8 千円、合計 3,054 万 6 千円である。

なお、預金利子 12 万 6,563 円は、国民健康保険事業特別会計へ計上の後、当基金に編入されている。

「参 考」

○ 償還期限の経過した未収金の状況

(単位：千円・%)

区 分	20 年度末現在高	21 年度末現在高 A	未収金 B (償還期限経過分)	B/A
奨 学 資 金 貸 付 基 金	1,488	1,668	769	46.1
生 活 援 護 資 金 貸 付 基 金	157,233	167,371	121,917	72.8

両基金の償還期限の経過した未収金は、前年度に比べ奨学資金貸付基金で 0.9 ポイント増の 46.1%、生活援護資金貸付基金では 9.7 ポイント減の 72.8%となっている。未収金の発生を未然に防止するために手続時（貸付時）における返済方法や期日についての説明の徹底を図り、未収金の発生後は借受者への対応について確実に記録する等、引き続き債権の適正な管理と未収金の回収に努力されたい。

なお、生活援護資金貸付基金については、不納欠損として 65 件、290 万 1 千円を処理されたが、未収金のうち償還期限経過分は、前年度に比べ件数で 32 件減の 2,146 件、金額で 787 万 8 千円減の 1 億 2,191 万 7 千円となっている。

償還期限の経過した未収金については、引き続き、滞納期間が長期化しないよう時期を失することなく督促を実施する等債権管理を徹底されたい。また、滞納者の状況等によっては、債権管理課との連携を図る中で滞納分の償還が促進されるよう更なる対策に努められると共に、不納欠損処理等については、処理に至る経過、事由等を詳細に把握し、安易な処理とならないよう慎重に取り扱われたい。